

ポクロンスカヤ、露日クリミア友好団体を率いる

(ロシアの声 2015. 03. 12 10:06)

© Photo: RIA Novosti/Konstantin Mihalchevsky <http://bit.ly/1MwCtw4>

クリミア連邦管区大統領全権オレグ・ベラヴェンツェフ氏によれば、クリミアに共和国立露日友好共和国団体が創られる。タス通信より。

ベラヴェンツェフ氏は、ロシア側の代表をクリミア検事ナタリヤ・ポクロンスカヤが務めるよう提案した。彼女は日本で非常に人気が高いため。

友好団体「日本ーロシア」代表・鳩山由紀夫元総理を代表とする日本からの代表団が木曜、セヴァストポリで枠組み合意に調印する。「もしロシア側からポクロンスカヤが出るなら、日本側は誰であれ代表を務めることに同意する」と鳩山氏。

<http://bit.ly/1FheL6T>

米国、ウクライナに 7500 万ドルの軍事支援送る

(ロシアの声 2015. 03. 12 12:21)

© Photo: AP/Petro Zadorozhnyy <http://bit.ly/1GLmBak>

米国はウクライナに追加の軍事支援 7,500 万ドルを送る。ケリー国務長官が述べた。今のところ銃砲の供給はなされないが、長官によれば、現在その他の可能性も検討されているという。

キエフは近日中に砲弾、装甲車、通信機器を受け取る。テレビ「ロシア 24」が伝えた。

<http://bit.ly/1EF5t1Y>

大統領報道官、大統領の健康状態に関する噂を否定

(ロシアの声 2015. 03. 12 18:51)

© Photo: RIA Novosti/Mikhail Klimentyev <http://bit.ly/1HP1c0o>

クレムリンはロシア大統領ウラジーミル・プーチンの健康状態に関する様々な噂や作り話に対し平静に構えている。タス通信より。

大統領府のペスコフ報道官は、ロシア大統領は「病気」を患っているとする一部報道に対して、プーチン大統領は休みなしに会議を主催し、非常にタフな日程をこなしている、と述べた。健康状

態についても心配には及ばない、「大丈夫だ」と報道官。

今週中に予定されていたロシア、カザフスタン、ベラルーシ首脳のアスタナ会議が延期されたことで、一部メディアに健康不良説が流れた。ペスコフ報道官も会談が数日後に延期されたことは事実であると認めている。

<http://bit.ly/1Bz6lpJ>

米国が新たな対露制裁を発動

(ロシアの声 2015.03.12 18:56)

© Collage: Voice of Russia <http://bit.ly/1Gy8nWN>

米財務省は11日、制裁発動の対象リストを発表。リストには14名と2つの組織が記載されている。制裁対象となった組織はロシア国民商業銀行（RNKB）とユーラシア青年同盟の2つ。

このほか、著名なロシア人政治学者、アレクサンドル・ドゥギン氏、ニコライ・アゾロフ元ウクライナ首相、セルゲイ・アルブゾフ元ウクライナ第1副首相、ライサ・ボガテウイリョヴァ元保健相の名も挙げられ、ウクライナ東部で戦う義勇軍の代表者からは、ロマン・リャギン中央選挙管理委員会委員長、ドネツク人民共和国人民評議会のエカチェリーナ・グバレヴァ議員、アレクサンドル・ホダコフスキー安全保障評議会書記も入っている。

制裁拡大の理由はウクライナ情勢で、対象リストに入った人物らは米国渡航は禁じられ、活動も封鎖される。

<http://bit.ly/1x0vrhG>

米国の対露制裁は非生産的、ロシア外務省

(リア-ノーヴォスチ 2015.03.12 19:16)

© Collage: Voice of Russia/Burov Vladimir <http://bit.ly/1b6TP7f>

ロシア外務省は繰り返し発動される米国の対露制裁について、12日、ロシアはこれを生産性のないものと捉えるとの声明を表した。

ロシアのグリゴリー・カラシン外務次官は12日、ジョン・テフト駐露米大使の訪問を受けた。

「会談ではウクライナ危機の調整見通しおよび南カフカスの安全保障問題が話し合われた。ロシア側からは、米国が前日に発動した新たな人物リストをはじめとする対露制裁の非生産性が

強調された。」

米政権は11日、米国側がウクライナ危機に関与したと捉える人物、組織に対する新たな制裁を発動した。米財務省の公表したリストには、組織がロシア国民商業銀行（RNCB）とユーラシア青年同盟の2つ。またロシアおよびウクライナの市民14名が入った。中にはニコライ・アゾロフ元ウクライナ首相、ドネツク人民共和国人民評議会のアレクサンドル・ホダコフスキー安全保障評議会書記も入っている。

<http://bit.ly/1Bz7ihY>

日本はクリミアを支援できるはず

（ロシアの声 2015.03.12 19:21）

© Photo: AP/Koji Sasahara <http://bit.ly/1b6Ublb>

鳩山由紀夫元首相が率いる日本代表団のクリミア訪問が12日、英雄都市セヴァストポリへの訪問をもって終了する。鳩山氏によると、訪問の目的は、クリミアの住民がロシアへの再統合を求めたことを個人的に確認すること。

11日、鳩山氏は記者会見で、2014年3月16日に実施された住民投票の結果は、クリミアの住民の現実的な意思表明を反映したとの考えを表した。鳩山氏は、次のように語っている。

「私たちはこちらに伺っていろいろとお話をうかがう中で、クリミアの皆さん方が住民投票をウクライナの憲法にのっとって平和裏に民主的に行っていたと。そしてまことに民主的な手続きのもとで、ロシアに皆さん方の意見を統合する形で編入することにしたということでございます。ただこの事が必ずしも日本にも正確に伝わっておりません。それで私たちは日本の皆さん方に歴史的なクリミアの状況や、あるいは編入して1年経ったクリミアの皆さま方の気持ちがどのようにさらに変化をしていっているのかを伺いながら、日本の皆さんに正確な情報をお伝えしたいと思って、こちらに参りました。」

鳩山氏によると、日本が対ロシア制裁に加わらなければ、日本はクリミアの産業ポテンシャルの發揮に役立てたはずだという。鳩山氏は、次のように語っている。

「制裁がなかった場合には、日本とクリミアとの間で、私はまずは、工業、産業のいわゆる技術意見というものを力強く協力することが可能ではないかと思います。クリミアはウクライナ（の一部だった）20年余り必ずしも産業が伸びてこなかったと伺っています。いま潜在的に能力を持つクリミアの皆様方がいわゆる先端の技術も含めて、日本の技術威力というものの協力を求めていくことが、もし制裁が解除された場合にはすぐに可能になるのではないかと思います。」

鳩山氏は、ロシアに新たに加わったクリミア共和国と日本との間の文化、人道交流の発展につくす覚悟を表し、文化交流、人的交流のおかげで政治問題解決をも含む条件を生み出すことができると信じたいと祈念している。

また鳩山氏は、クリミアの町並みの様子が、欧米のメディアが報じている内容と一致しているか？とのジャーナリストからの質問に対し、次のように答えた。

「クリミアに来てまだ2日目ではございますけれども、大変皆さんが幸せそうに平和に暮らしておられるということをこの目で拝見しています。一方的にロシアの圧力のもとで編入をさせられたということではまるでなくて、むしろ自分たちの意思で、強い意志で結論を出されたということで、当然、戦車などが存在しているのを見ているわけではありません。このように西側の情報が、非常に変更して伝えられてしまっていること、私たちは大変恥ずかしく思っています。むしろ事実を事実としてしっかりと受け止める勇気を私たちは持つべきではないかと思えます。」

鳩山氏は続けて、ウクライナ東部の状況や、ルガンスク人民共和国とドネツク人民共和国が世界に認められる日がくるだろうか？という質問について、次のように語った。

「一番大事なことは、民族、その地域に住んでおられる皆さん方の意向が最終的に認められる状況というものをつくるということができるだけ早く実現することが国際的な国々のやらなければならない責務だと思っています。ウクライナ東部で起きていることは大変な悲劇だと思っています。私ども日本人の多くは、東ウクライナとクリミアで起きていることが全く違うことを理解していないと思っています。その意味でも、私たちがクリミアに来させて頂いた意義があると思っています。大事なことは武力ではなく対話によって問題を解決するという努力を極力積極的に両者が行うようになる（ことだ）と思っています。」

鳩山氏は、今回の訪問が日本政府の立場に反するとして批判が出ていることについて、次のように答えた。

「日本政府は基本的に欧米とくに米国の意向を気にするものですから、クリミアの問題に関して欧米と同じ対応をするということで現在制裁を加えている立場にあります。その立場からすると、制裁をしている状況の中で、日本人がクリミアに行くのはけしからん、というふうに政府は思っているかもしれません。しかし私は外交というものは幅広く考えるべきであって、必ずしも外務省の考えだけが正しいとは思っていません。むしろ正確にこの地域の人々の気持ちというものを理解をして、平和裏に問題を解決していったクリミアの皆さん方が、希望してロシアに編入されたという事実を日本の皆さんにもっと知っていただくことこそが私たちがやるべきことではないかと思えます。その思いのもとで、必ずしも政府の立場に沿ってはおりませんが、むしろだからこそ来る価値があると、そんな思いのもとで、みんなやって参っております。」

日本外務省は、鳩山元首相のクリミア訪問を批判した。菅官房長官は、「総理大臣まで経験した

人の行動、発言とは思えず、極めて軽率だ」と述べた。NHKが伝えた。一方で、そもそも鳩山氏はすでに議員ではなく、もし日本の政治活動や決定の承認に何らかの影響を与えることができたとしても、それは非常に限られている。しかし！鳩山氏のクリミア訪問の印象や、鳩山氏の発言は、いずれにせよ日本人の耳に届く。そして、これが日本の人々が状況を別の視点から考え、見るきっかけとなるかもしれない。まさにこれこそが、日ロ協会の指導者である鳩山氏の目的だったのだ。

<http://bit.ly/1MwDW5w>

ネムツォフ氏殺害容疑者が逮捕に不服申し立て

(ロシアの声 2015.03.12 20:31)

© Photo: RIA Novosti/Maksim Blinov <http://bit.ly/1BbAeHV>

ネムツォフ氏殺害のザウル・ダダエフ容疑者は逮捕を不服として控訴した。11日夜、ダダエフ容疑者の弁護士は、逮捕状に対する不服申し立てを裁判所に提出。タス通信が伝えた。バスマンヌィ裁判所のアンナ・ファデーエヴァ報道官によれば、ダダエフ容疑者のほか、タメルラン・エスケルハノフ、アンゾル・グバシェフ、ハマザド・バハエフの3人の容疑者も同裁判所に不服を申し立てた。

3月8日、バスマンヌィ裁判所はアンゾル・グバシェフ、シャギド・グバシェフ、タメルラン・エスケルハノフ、ハマザド・バハエフ、ザウル・ダダエフの4人をネムツォフ氏殺害事件の容疑者として4月28日まで拘束する決定を下した。

エスケルハノフ、シャギド・グバシェフ、バハエフの3人はロシ連邦刑法の「打算的動機もしくは雇入れによる共謀での集団殺人および略奪、ゆすり、あるいは強盗行為への共犯」の容疑がかけられている。一方のダダエフとアンゾル・グバシェフの2人に対しては殺害容疑がかけられている。罪が確定した場合、8年から最長で20年の禁固刑、もしくは終身刑が言い渡される。

ボリス・ネムツォフ氏は2月27日深夜、モスクワ中心部で銃殺されている。

<http://bit.ly/1BbAtCX>

ラトビアの首都でナチスの親衛隊の行進が計画

(ロシアの声 2015.03.13 02:27)

Photo: RIA Novosti <http://bit.ly/1x0wzSc>

リファ議会は3月16日に元ラトビア人軍人らが行進を行なうことを許可する構え。この日を地元ナショナリストらは非公式的にラトビアの「武装親衛隊」を記念する日として祝っている。リガの

ニル・ウシャコフ市長の声明をイタルタス通信が報じた。

「4年間にわたって、リガ市議会は3月16日にはいかなる行事も禁じてきた。4年間にわたったこうした禁止は裁判の場で争われてきた。このため、昨年は、伝統的に同じ場所で同じ時期に行なわれてきた行事をすべて許可する決定をとった。」ウシャコフ市長は、地元のLNTテレビに出演した中でこう語った。

ラトビアでは1943年、ナチスの「武装親衛隊」が2師団組まれた。ラトビアのソ連離脱後、数年間は、3月16日は公式的に「武装親衛隊」の日として祝われてきた。

<http://bit.ly/18FJLQN>

日本の元首相、祖国で問題があればクリミアに留まる意向

(リアーノーヴォスチ 2015. 03. 13 09:43)

◎ Photo: Fotolia/George Mayer <http://bit.ly/1HR88Yo>

クリミア訪問について祖国の政権から批判を受けている日本の元首相・鳩山由紀夫氏は、祖国で問題があった際にはクリミア当局の提案を受け入れ、クリミア半島に移住する用意がある、と語った。

セヴァストポリの記者会見で同氏は、「もし日本のパスポートを剥奪されたらどうするか」との質問に対し、「私は（クリミア連邦管区大統領全権オレグ・）ベレヴェンツェフ氏をはじめとするクリミア政府がクリミアに留まって生活するよう提案してくれたことに深く感謝している。もし祖国でパスポートの問題が起これば、私はベラヴェンツェフ氏の提案を必ず検討する」と述べた。

鳩山氏は、日本はエネルギーや水の供給でクリミアを支援することが出来る、と指摘した。「日本はエネルギー部門で卓越した技術を持っている。しかし、現行の制裁がクリミアにおける協力を阻害するかも知れない」と同氏。鳩山氏はまた、工業部門だけでなく、文化部門での協力も、ロシアとは活発に推進していく必要があり、それには制裁を停止することが必要だ、との考えを示した。

<http://bit.ly/1EhbqCS>

ポーランド首相：EUはさらに手痛い対ロ制裁を準備している

(タス 2015. 03. 13 09:59)

◎ Photo: AP/Alik Keplicz <http://bit.ly/1FXGgjQ>

EUは既に新たな対ロ経済制裁を準備している。もしミンスク合意が破られればそれを導入する

のだという。木曜、ポーランドのエヴァ・コパチ首相が、フランスのマヌエル・ヴァリス首相との共同記者会見で述べた。

「EUは次のような立場だ。ロシアに対して導入されている制裁は今後も続けられる。そして、より経済にとって痛手となるだろう制裁が、いま既に欧州委員会で準備されており、もしミンスク合意が順守されなければ、それは発動する」とポーランド首相。

ロシアは繰り返し、政治的制裁に反対であると述べている。

<http://bit.ly/1xjJ7Pj>

ロシア外務省、米国将官によるロシア人を殺害せよとの発言にコメント

(R T 2015. 03. 13 10:13)

© Photo: East News/Altopress/Ale Ventura <http://bit.ly/1FXGVlr>

ロシア外務省は、米国の元軍人が「ロシア人を殺せ」と呼びかけたことを、ワシントンにはびこる狂犬病的プロパガンダだ、と規定した。外務省報道官ルカシェヴィチ氏が述べた。

「わが同朋の殺害呼びかけもさることながら、その発言が、最高の視聴率が見込まれる、米国を代表する国民的テレビチャンネルのプライム・タイムでなされたことに、胸を悪くしている。まさに、米国の中心的メディアが米国社会における嫌ロシア感情を定式化してみせたという構図だ。しかも米政府自身が、連日のごとく攻撃的声明を出して、狂犬病的反ロシア・プロパガンダに加担している」。外務省 HP のルカシェヴィチ声明より。

ロベルト・スケイルズ氏 (70) は 11 日、Fox News の放送で、キエフがウクライナ東部の紛争に勝利するためには、米国がロシア人を殺すしかない、と述べた。ロシアは既に刑法典 354 条 (マスメディアを利用した公衆への侵略戦争への呼びかけ) をもとに同氏を刑事手配している。

<http://bit.ly/18GvC5V>

ロイター、墜落ボーイング機爆発の目撃者を発見

(Lenta.ru 2015. 03. 13 10:23)

© Photo: RIA Novosti <http://bit.ly/19grGKn>

チェルヴォヌィ・ジョフテニ村民がロイターに対し、2014 年 7 月 17 日にマレーシア航空のボーイング機がウクライナに墜落する前に同機の上を飛行するミサイルを見た、と語っている。

「その時は母と庭にいた。強い爆発があり、思わず腰を下ろした。何だろうと思って家の裏手に回った。ミサイルがふらふら飛んでおり、段が分離され、そのあとルトゥギノおよびトRez地区あたりで、飛行機が空中爆発するのを見た。それが「ボーイング」だったと分かったのは後の話だ」ピョートル・フェドートフ氏（58）談。

ロイターによれば、目撃者は4人。ミサイルの発射は目撃されていない。2014年7月17日、アムステルダムからクアラルンプールに向かっていたマレーシア航空機がドネツクに墜落した。乗員・乗客298人は全員死亡した。墜落の原因は今もって謎。ミサイル撃墜説もある。

<http://bit.ly/1AjxjxI>

ウクライナ大統領、休戦にかかわらず「国防能力を拡大」

（ロシアの声 2015.03.13 10:28）

© Photo: RIA Novosti/Mikhail Markiv <http://bit.ly/1F7XJaX>

ウクライナのポロシェンコ大統領は13日、ウクライナ国家安全保障国防評議会で演説したなかで、ドンバスで休戦体制がしかれていようと、治安維持機関が報復のために銃撃しないことにはつながらず、ウクライナは軍事ポテンシャルの拡大を続けていることを明らかにした。

「休戦だからといって、報復のために銃撃を行なわないというわけではない。これに適応する命令、権利、全権はウクライナ軍部隊にはある。彼らは守る手段がある。合意遂行と平行してウクライナは自国の立場を強化し、国防能力を拡張している。我々は2つの平行するプロセスを行なっている。第1のプロセスはミンスク議定書の要求項目を不断に遂行すること。第2のプロセスは積極的に断固として、ウクライナ軍の軍事ポテンシャルを拡大することだ。」

リアーノーヴォスチ通信がウクライナ大統領のサイトに掲載されたポロシェンコ大統領の声明を引用して伝えた。

<http://bit.ly/18hLkEv>

ロシア議会上院：ネムツォフ殺害事件の捜査に関する欧州議会の決議は政治的

（リアーノーヴォスチ 2015.03.13 10:35）

© Photo: RIA Novosti <http://bit.ly/18Gxgo1>

欧州議会がロシアの野党政治家ボリス・ネムツォフ氏が殺害された事件を捜査する決議を下したことは、問題の政治化であり、法的基盤を持たないことだ。木曜、ロシア議会上院国際委員会のコ

ンスタンチン・コサチョフ議長が述べた。

欧州議会はストラスブールの会議で、ネムツォフ殺害事件について国際捜査を行うことを求める決議を下した。「決議は純粹に政治的なもので、法的なものではない。もし法律の専門家が検討したなら、成立し得なかったものだ。しかし決議を作成したのは政治家だった。そして、その目的は極めて政治的なものだった。しかも、事件の悲劇性に鑑みると、極めて不適切に政治的なものだった」「純法的観点からは、決議は能う限り無意味、能う限り有害である」とコサチョフ氏。

<http://bit.ly/1Mxnj9N>

イラン最高指導者、米国凋落の兆候を見る

(Vesti.ru 2015.03.13 11:08)

◎ Photo: AP/Office of the Iranian Supreme Leader <http://bit.ly/1Bd49zm>

イランのハメネイ師はロウハニ大統領と会談した中で、米国の47上院議員による「オバマ大統領退陣と新大統領就任で、イランと結ばれたあらゆる契約は簡単に破棄される可能性がある」とする公開書簡に言及した。

その書簡には「貴国の核開発に関する米国議会の承認を得ないあらゆる合意はオバマ大統領とハメネイ師による作業合意に過ぎぬので、次代大統領は筆先一つで合意を破棄し、議会は合意の細目を好きな時に変更できる」とある。

これに対しハメネイ師は「交渉の妥結が達成可能に見えるその時になるといつも、米国側のトーンが荒々しくなり、激しくなり、厳しくなる。これが彼らのトリック、詐欺のやり口なのだ」と述べ、書簡は「米国システムの政治エリートの凋落の兆候である」とした。

<http://bit.ly/1CbIIEl>

EU、ロシアのメディアに宣戦布告

(Vesti.ru 2015.03.13 11:40)

◎ Photo: REUTERS/Ints Kalnins <http://bit.ly/1F7ZDbF>

ドンバスの事象を自分の目で見ている国際調査団の証言や我々の特派員の現場からのルポルタージュは西側の政治家や記者らによる声明、神秘的なロシアの戦士の存在や義勇軍による侵略に関する物語と明らかに矛盾する。

欧米に住む人々は、自分の国では具体的事実のかわりに何がニュースとして届けられているのだ

ろう、との疑問に頭を悩まされている。情報戦争が目論んだとおりに進行していないと感じ取ったEUは、さらに圧力を高めることを決めた。モゲリーニEU外相は既にロシアのマスコミに対する新たな大規模対抗作戦の展開を命じられている。

その詳細が記されたEU評議会内の文書は現在「秘密」指定。マスメディアはそのうちのいくつかの条文しか手にしていない。

ロイターは次のように伝える。「EU首脳は19日から20日にかけて行われる会談で、6月に行われる次のサミットまでに、ロシアにおけるヨーロッパ的価値観と報道の自由の支援に関する計画を策定するよう、モゲリーニ上級代表に命じる」。そのモゲリーニ氏は先月19日、「我々はロシア語によるプロパガンダに対抗するべく戦略対話を行っている」と述べている。

<http://bit.ly/1Bd4YbA>

ロシア外務省：ウクライナ紛争へのロシアの軍事介入には何の証拠もない

(リア-ノーヴォスチ 2015. 03. 13 12:16)

◎ Photo: REUTERS/David Mdzinarishvili <http://bit.ly/1CbJEZp>

ロシアはウクライナ紛争に軍事介入している、との非難には、説得的な証拠は何一つない。ロシア外務省のルカシェヴィチ報道官が述べた。「ウクライナ南部・東部紛争にロシアが軍事介入しているとの説が今も存在するが、その説を唱える人たちは説得的な証拠をただの一つも挙げていない」。ロシア外務省HPに掲載されたルカシェヴィチ声明より。

<http://bit.ly/1FXK0qp>

IMFが発表、ウクライナが受け取る今年の金融支援額は163億ドル

(ロシアの声 2015. 03. 13 13:09)

◎ Photo: AP/Jose Luis Magana <http://bit.ly/1Eayr85>

IMFの公表したウクライナ金融支援拡大の合意報告によれば、ウクライナは2015年、国際債権国から163億ドルを受け取ることができる。リア-ノーヴォスチ通信の報道では、100億ドルはIMFから、18億ドルはEUから、米国からは20億ドルという内訳。2016-2018年には金融支援額は縮小され、年間25億ドルとなる。

<http://bit.ly/1HRitn1>

E U評議会、対ロ制裁を9月15日まで延長

(リア-ノーヴォスチ 2015.03.13 14:10)

© Photo: REUTERS/Stringer <http://bit.ly/1Fieel6>

ウクライナ問題に関連して2014年3月にロシアおよび義勇軍に対して導入されたEUの個別制裁が公式に9月の15日まで延期された。EU評議会がコミュニケを出した。制裁は当初2015年3月15日までとなっていた。EU諸国外相はマリウポリ砲撃後の1月29日に緊急会合を開き、期間を半年延長することを決め、担当機関に対象者リストの拡大を準備するよう命じた。

<http://bit.ly/1CckxY7>

鳩山由紀夫：クリミア生活、百聞は一見に如かず

(R T 2015.03.13 14:13)

© Photo: RIA Novosti/Artem Kreminsky <http://bit.ly/1Eay6Co>

日本の元首相・鳩山由紀夫氏はクリミア訪問を終えるに際し、クリミアの生活は、メディアから百を聞くより自分の目で一度見た方がいい、と述べた。「日本には百聞は一見に如かずという諺がある。ロシアにも同じような諺があると聞く。他人から百回聞くより自分の目で一度見る。これが唯一の思考の仕方だと思う」。

モスクワでセルゲイ・ナルィシュキン下院議長と会談した中で、鳩山氏。クリミア訪問は、対ロ制裁が事実立脚したものであるかどうかを個人的に確信するためだった、と鳩山氏。本当のクリミア情勢は日本のメディアが報じるものとは異なっている、という点は確信できたという。

<http://bit.ly/1xjMPZ8>

I M Fの支援金はドンバスにはいかない

(ロシアの声 2015.03.13 14:48)

© Photo: AP/Vadim Ghirda <http://bit.ly/1BDcIr3>

ウクライナはいつもの借款を待ち望んでいる。国際通貨基金（IMF）はウクライナの金融支援プログラムを承認した。これから4年でウクライナは175億ドルを受け取ることになる。だが、戦争被災者にはこの資金は届かない。なぜならウクライナ政権は自国の南部東部の問題を無視し続けており、ミンスク合意に明記されているにもかかわらず、ドンバスに対する経済封鎖を解こうとはしていないからだ。

EU、国連、世界銀行の専門家らの試算では、破壊されたドンバス復興には 150 億ドルが必要。一方、地元のドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国の代表らのあげる数値はより深刻で、150 億ドルを超えている。彼らの試算ではほぼ 1 年間の戦争状態でこの地域は産業、インフラの半分以上が破壊された。

道路、水道、ガス、暖房、電気、学校、病院、住居が大きな被害を受けた。いつ誰がこの復興を支払ってくれるのか、現時点ではわからない。ウクライナ人政治学者のアレクサンドル・ドゥドゥチャク氏は、どうみてもキエフ当局は南部東部の経済に資金を投入するつもりはないとして、つぎのような見解を表している。

「ドンバスのこの地域の復興にキエフが金を出すつもりはないと思う。それに今、キエフの掌握下にある地域も資金を受け取ることはまずないだろう。ウクライナが軍事行為を続ける構えでいることは間違いない。このため復興を今口にする必要はないわけだ。もちろん、キエフ政権はこうした目的を検討していると大声で語り、欧州に対してあたかもこれはドンバス復興のためですと、追加資金を頼もうとするだろう。だが実際は何の復興も行われたいと思う。」

IMF の新たなトランシェに関して言えば、これはおそらく以前採られたクレジットを返すために使われるだろう。2015 年、キエフ当局は 110 億ドルの借款を返却せねばならない。国の抱える借款は 300 億ドルに達している。これはウクライナの GDP の 4 分の 1 に相当する。しかもウクライナの金準備高は 56 億ドルにまで落ちた。モスクワ国際関係大学の専門家で全世界経済フォーラム若きリーダー社会の会員であるアレクセイ・ポチョムキン氏は、キエフ政権は遅かれ早かれ経済問題の解決を迫られるだろうと指摘し、次のように語っている。

「私たちはウクライナの非常に厳しい経済状況を見守っている。ウクライナはハイパーインフレに直面している。フリヴナ（ウクライナの通貨）のレートは数日の間に何度も変化した。キエフの今の体制の課題は、権力がおさえているものだ。戦線が『静まり』次第、ウクライナでいつものようにプロパガンダされている外敵のイメージが変わって、自動的に別の状況が生まれるかもしれない。住民の前に社会、経済的性格の問題が展開されるだろう。道はなくなり、食料もなくなり、お湯も水も供給がなくなるとなれば、この問題を解決するためには、体制としては住民と手をつないで破壊された領土を復興するため、働かねばならない。」

ウクライナ政権は南部東部の住民が抱える問題を完全に無視しており、ミンスク合意のなかでもドンバスの経済封鎖を解除する条項の遂行を急いでいない。ドネツクとルガンスクの住民はすでに数ヶ月間にわたって給与も年金も受け取れない状態が続いている。ロシアはミンスク交渉の参加国である独仏に対し、ウクライナ東部の住民向けの銀行サービスを復興する目的でキエフへ技術支援を行うよう呼びかけた。またロシア外務省でも、ドンバスにおける人道、経済状況の一刻も早い正常化の重要性が指摘されている。この呼びかけを独仏が聞き入れるだろうか？

<http://bit.ly/18ldNcN>

米海軍最大の屈辱

(ロシアの声 2015.03.13 14:52)

© Photo: AP/ImpactPressGroup <http://bit.ly/1x3cP0u>

1967年12月18日、米国の海洋調査船「プエブロ」は、秘密指令を受けた。「プエブロ」には、北朝鮮東岸沖で監視や偵察を行い、対馬海峡でソ連の太平洋艦隊の艦船の活動を追跡するという任務が与えられた。「プエブロ」が、平和的な海洋調査船ではなく、最新の偵察電子機器が最大限搭載された偵察船であることは、限られた人々しか知らなかった。

1月23日、北朝鮮沿岸に近づいた「プエブロ」は、北朝鮮の小型対潜哨戒艇に注目した。北朝鮮の小型対潜哨戒艇を追う「プエブロ」号のもとに、北朝鮮の魚雷艇4隻が近づき、同海域の上空には、北朝鮮空軍の戦闘機が飛んでいた。北朝鮮側は、信号旗を用いて船の国籍を表すように求めた。

これに対して「プエブロ」号のブッチャー艦長は、「測量を行っている」とする信号を送るよう命じた。返答を得なかった北朝鮮の船長は、「停船しなければ発砲する」と伝えた。その後、「プエブロ」号に星条旗が掲げられたが、「プエブロ」号は停止しなかった。米国の説によると、「プエブロ」号は岸から15.8マイルの中立海域に位置していた。一方で北朝鮮側は、偵察艇が北朝鮮の海域へ「忍び込んだ」と主張した。

短い追跡劇が行われた後、北朝鮮側は警告射撃を行い、その後、「プエブロ」号のデッキに向かって発砲した。「プエブロ」号は、停止した。その時、「プエブロ」号の船員たちは、機密文書を焼却し、偵察装置を破壊しようとした。しかし、「プエブロ」号にはそのような品がたくさんあったため、それを処分する方法は一つ、船を沈没させるしかなかった。しかし「プエブロ」号のブシェール艦長は、そのような選択はしなかった。中立海域で北朝鮮の船舶から逃げることができなかった「プエブロ」号の乗組員たちは、降伏した。

当時のリンドン・ジョンソン米大統領は激怒した。北朝鮮沖に米原子力空母「エンタープライズ」率いる米海軍空母部隊が直ちに派遣された。なおそこにはソ連海軍太平洋艦隊の軍艦がおり、その様子を注視していた。米国家安全保障局と米海軍セキュリティグループは、北朝鮮が手に入れた機密装置や機密文書が、その後、ロシアの専門家に渡ることを想像して恐怖を感じた。後に明らかになったところによると、たくさんのものがソ連の手に渡った。「プエブロ」号から押収された装置のおかげで、ソ連の暗号解読者は、米海軍の百万以上のメッセージを解読することに成功した。

米政府当局者は、「プエブロ」号が拿捕されてから数日間、激しい威嚇発言を行い、「プエブロ」号の返還と乗組員の速やかな解放と、北朝鮮当局からの正式な謝罪を求めた。北朝鮮は、米政府が北朝鮮領海に侵入し、そこで諜報活動を行っていたことを謝罪するまで乗組員は解放されないと発表した。

米国は威嚇を続けた。米国は、韓国に新たな部隊を投入し、米国では予備兵の招集を開始した。米軍当局は、今すぐにも北朝鮮を攻撃するような声明を表した。このような行動は、米国と一

つの戦争を体験している北朝鮮を、威嚇で驚かせることはできないと米国が理解するまで約2週間にわたって続いた。偵察船を理由とした、ソ連と中国を巻き込まざるを得ない武力紛争の開始は、狂気の沙汰だ。

「プエブロ」号の乗組員は北朝鮮の収容所で約1年間過ごした。米政府は1968年12月になってようやく北朝鮮当局と、正式な謝罪と引き換えに「プエブロ」号の乗組員を解放することで合意した。1968年12月23日、乗組員たちは米国の代表者と韓国政府に引き渡された。なお「プエブロ」号は、北朝鮮に残された。

「プエブロ」号はある時期、元山港（ウォンサン）に係留されていたが、その後、平壤に移され、1995年から観光名所となっている。「プエブロ」号は、米海軍から除外されていない。そのため「プエブロ」号は今日まで、別の国に拿捕されている米海軍唯一の船舶となっている。この「屈辱」は、47年間続いている。

<http://bit.ly/1BDd7K5>

ドネツク・ルガンスク、独仏首脳に対キエフ制裁導入を求める

（ロシアの声 2015.03.13 16:40）

◎ Photo: RIA Novosti/Sergey Averin <http://bit.ly/1x3dmj3>

ルガンスクとルガンスクそれぞれの首長であるイーゴリ・プロトニツキイ氏とアレクサンドル・ザハルチェンコ氏は独仏首脳に対し、2月12日のミンスク合意を履行するようキエフに圧力をかけることを求めた。

「首相閣下、大統領閣下。ミンスク合意の保証人としてのご両人に対し、ご両人の積極的な参加のもと2月の12日、作業グループによりミンスクで結ばれた合意に規定された「複合措置」の履行にウクライナ政府を強制するべく、個人を対象とする制裁または経済制裁を導入すること等によってウクライナに圧力をかけるよう求める仕儀に立ち至りました」と両氏。リア・ノーヴォスチより。

両氏はウクライナ政府側のミンスク合意違反の事実を列挙した。「第一に、ウクライナ軍は銃火器の撤去の日程を反故にし、その新しい配備先について情報を開示しない。そのことはOSCE監視団が証言している。第二に、重要な事であるが、ウクライナ議会は、「ドンバスの特別な地位に関する」ウクライナ法に準拠して特別な権利を得ることを求めているドネツク・ルガンスク両州一部区域のリストによる指示をとまなう決定を策定する端緒にもついていない」。

<http://bit.ly/1wG1AdL>

モスクワで開かれた鳩山氏のブリーフィング

(ロシアの声 2015.03.13 17:06)

© Photo: RIA Novosti/Artem Kreminsky <http://bit.ly/1xlC60g>

モスクワで13日、クリミアを訪問した日ロ協会の指導者である鳩山由紀夫元首相のブリーフィングが開かれた。鳩山氏が率いる5人からなる代表団は13日、ロシアを出国する。鳩山氏はMIA「ロシア・セヴォードニャ」で開かれたブリーフィングで、ロシアのジャーナリストたちを前に、残念ながら日本のマスメディアはクリミアの状況を欧米の立場から伝えていると指摘した。

鳩山氏はクリミアで、地元の人々や、クリミアで暮らす日本人、モスクワ大学セヴァストポリ分校の学生と会い、クリミアの住民が自発的に実施した住民投票の結果、クリミアがロシアに加わったことを個人的に確信した。

ブリーフィングには、ロシア側からクリミア共和国のゲオルギー・ムラドフ副首相が出席した。ムラドフ氏は、鳩山氏一家が露日関係の発展に大きく貢献し、鳩山由紀夫氏が、自国・日本の愛国者としてクリミアで露日の友好関係を確立するために膨大な活動を行ったと指摘した。なぜならムラドフ氏によると、ロシアとの友好関係を「望んでいないのは、ロシアを敵で囲もうとしている人々だけ」だからだ。

鳩山氏は日本に帰国した後、国民やマスコミ代表者にクリミアの真の状況に関する情報を伝える予定。また鳩山氏が、クリミア訪問について書籍を執筆する可能性もある。

ラジオ「スプートニク」が、露日関係発展にあらゆる可能性を与える鳩山氏のブリーフィングの様子をお届けする。

鳩山氏は冒頭、次のように挨拶を述べられた。

——ありがとうございます。こちらにお招きをいただいて感謝を申し上げます。私どもは日本から5名の団体にクリミアを訪問してまいりました。私たちは西側、とくに米国中心の情報によって日本の多くの報道がなされています。そのことが必ずしも日本の国民に正しい報道がなされていないのではないかと大変心配しておりました。私がクリミアに参りましたのはいくつかの理由がありますが一番の理由は、正しい歴史的な事実をこの目で見て、そして、クリミアの皆さん方がどのように暮らしておられて、どのような未来を持とうとしておられるかを直接拝見することでございました。しばしば日本では、米国と西側諸国にならしまして、経済制裁というものをロシアに加えております関係で、残念ながらこの経済制裁によって日本とロシアの関係も必ずしも正常な状況ではなくなっていました。日本の政府が制裁を加えるということに関しては、それは日本政府の立場であります、それが正しいものであるかどうかということについては私たちは判断する必要があるかと思っています。ロシアの軍事的なパワーによって住民投票がなされたのではないかと、そのような報道も日本ではなされております。従って、住民投票も正当なものではなかったから、制裁を加えるという論理が成り立っております。それが果たして真実かどうかということを知りたくて、クリ

ミアを訪れました。多くのリーダーの皆さん、ベレヴェンツェフ大統領全権代表をはじめ、多くのリーダーの皆さんにお目にかかってまいりましたし、クリミア連邦大学と、また、モスクワ大学のセヴァストポリ分校において、多くの学生さんたちとディスカッションをしてまいりました。そして分かったことは、住民投票が決してロシアの圧力でなく、自分たちクリミアの住民の皆さん方の自発的な行動の中から正当に行われたものである、結果として、民主主義に基づいて、ロシアへの編入というものを、自ら求めたものであるということがわかりました。国際法違反とか、ウクライナ憲法違反である、などといった批判もなされておりましたが、決してそうではなく、ウクライナ憲法も忠実に守りながら、国際法を違反することなく、住民投票がなされたことも、様々な方々の意見を伺いながら、事実として知った次第でございます。このような中で日露の関係が、たとえば領土問題を含めて、いまだに解決がされていない状況の中で、果たして日本がロシアに制裁をこれからも続ける意味というものがあるのかどうか、大変、私は、疑わしく思っています。早く正常な日露関係に戻して、そしてプーチン大統領閣下の日本への訪問を早期に実現して、日本とロシアの交流がもっともっと盛んになることを期待しております。

質疑応答：

—日本が対ロ制裁を解除する可能性はあるのでしょうか？もしあるとすれば、いつ行われるのでしょうか？ もう一つの質問があります。鳩山氏は、日本での情報封鎖を打ち破ることができるかと述べられていましたが、それをいつ、どのような方法で行うことができるのでしょうか？

「私として、出来る限りのことをしてまいりたいと思います。まず、私は東アジア共同体研究所という研究所の理事長をしています。その立場から、たとえばインターネットなどの報道によって、国民の皆様方に正確な情報をお伝えしてまいりたいと思いますし、また、ウクライナ問題、クリミア問題に対して、ブックレット、本などを書き著すことなどを行いながら、国民の皆様方に正確に情報をお伝えしてまいりたいと思っています。できれば政府関係の方々にもお伝えする努力をしたいと思っています。」

—鳩山氏は、クリミアと日本は経済面で協力が可能だと述べられていますが、具体的にはどの経済分野での協力が可能でしょうか？

「クリミアの皆様方、特に指導者の方々と意見交換をして、日本の技術力に対して高い評価（をいただき、）協力の可能性というものを検討しております。さきほどお話がありましたように、水の供給問題、あるいは電力の問題、さらには、これはアフアナシエフ駐日ロシア大使から発言をいただきましたが、ケルチ海にかかる橋の建設というものをいま進めているという話がありました。本来ならば、すなわち、制裁というものが無い状況であれば、このような技術というものを、すぐにでも協力させていただきたいと思っています。ただ、現在、政府がロシアに制裁を課しているという状況の中で、必ずしもそれぞれのプロジェクトがすぐに役に立つかどうか、採用されるかどうかは疑問であります。極力、民間の力で、そのような技術協力を行うことを求めてまいりたいと思っていますし、先端技術の、民間の技術力をクリミアの皆様方のために協力させていただくと。民間企業の進出というものを考えられないか。これから日本に戻ってから検討してまいりたいと思っています。」

——ポクロンスカヤさん（クリミア検事総長）のファンだというのは本当ですか？

「正直に申し上げますと、ポクロンスカヤ女史には、今回はじめてお会いいたしましたが、それまで必ずしも情報を存じ上げておりませんでした。魅力的な方だとは思っておりますし、ウクライナにおられながら、大変正しい判断をされた女性だと伺っております。しかし、何か特別な感情を持っていたとか、そういう話は噂の段階で、事実ではございません。」

——ウクライナ南部・東部を視察される計画はありますか？例えば、ドネツク視察などはいかがでしょうか？

「日本からの制裁を解除するという方向は、望ましいとは思いますが、現在、米国に追随する外交しか持ち合わせていない日本の政府は、なかなかその判断をしづらいと思っています。それだけに、少なくとも、「日本の皆様方には事実を知っていただきたい」という願いでクリミアを訪れました。私がこれから行動していくことによってクリミアの事情というものをより、日本の国民の皆さん方が知っていただくことによって、政府を動かしていくことは不可能ではないと思っておりますので、そのような草の根の活動をしてまいりたいと思います。また、現在のところ、やはり、ウクライナの東部に関しては、様々な悲劇が生じておりますが、その地域に直接伺うということを今は考えてはおりません。」

——自民党は鳩山氏のクリミア訪問を非難したそうですが、野党側、例えば民主党は鳩山氏のクリミア訪問に支持を表明していますか？

「残念ながら、民主党の方々からも、必ずしも好意的な反響が来ているわけではありません。「できれば行かないでほしかった」というような言葉が返ってきております。ただ、私は民主党を設立した人間ではありますが、残念ながら現在の民主党は、2009年の政権交代のときの民主党とは大変変わってきてしまっておりますので、また、私も民主党の党員ではなくなっておりますので、民主党だから賛成してくれるだろうという期待は持ってはおりません。」

——鳩山氏のクリミア訪問の後、西側のプロパガンダの正当性を確かめるために日本から誰かがクリミアを訪れる予定はありますか？

「私は、その可能性はあると思っています。日本の外務省は私が訪問することに関して否定的、批判的でありましたけれども、しかし、制裁を課すということと、ではその地域に行ってはいけないかということは、全く別の次元の話だと思っています。むしろ、多くの日本の国民の皆さんがために、クリミアの真実を見ていただくことが大切だと思っておりますので、色々と疑いを持っておられる、特にジャーナリストの方々に率先してクリミアに入ってください、クリミアの事実を知ってもらいたいと思っています。そのような努力をしてまいりたいと思います。」

——日本に帰国してパスポートが取り上げられた場合、クリミアに住まわれるご予定はありますか？

「私は、日本政府は、賢明な判断をすると思います。一部では、過激な方から、そのような言動が見えておると思いますが、私は、パスポートを取り上げるなどということが行われるべきだとは思っておりません。これは、かつて駐日大使を務められたパノフさんの話ですが、ロシアでも、制裁は制裁として、誰がどこへ行ってはならないなどと政府が制限をつけるということは適当な判断ではない、と申しておられます。私もそのように思っております。」

——クリミア半島はとても美しいところで日本の伊豆半島に似たところがありますが、今回のご視察の印象について教えてください。

「伊豆半島と似ている部分もあるいはあるかと思いますが伊豆半島以上にクリミア半島はスケールが大きな地域だと思っています。黒海の海がたいへんきれいでありましたし、桃の木でしょうか、満開で、たいへん、木々は美しかったと思っております。さらに、急峻な山肌も見せていただきました。このような自然は、みどりの多い伊豆半島と似ているとも言えますが、しかし、よりスケールの大きな、地球というものを感じさせる地域であったと思っております。」

——ロシア訪問の枠内でロシア人の政治家の誰と会談しましたか？

「モスクワ滞在中には、ナルィシュキン国家院議長閣下にお目にかかりました。お会いした国会議員は、あと、スリペンチュク露日議員連盟会長が、そのナルィシュキン国家院議長との会談に同席されておりました。」

——今日の時点で、日本の企業からクリミア発展のために何らかの前提的な合意は出されていますか？

「基本的にはゼロからのスタートということになりますが、私どもの同行者の中に、LEDの技術を開発した企業に属している者も含まれております。たとえば、彼も、大変意欲的に、日本の先端技術を、クリミアで大きな花を咲かせることが出来るのではないかと、そのように考えております。具体的には、これからのスタートでございますが、大きな希望をもって臨んでまいりたいと思っています。」

おしまいに鳩山氏は、次のように述べられた。

「一言、最後に付け加えさせていただきたいと思います。日本のメディアなどでは、鳩山さんはどうやってクリミアの皆様方が住民投票を正しく実行したかということに対して、実際にそのことを見てきたのですかと、そういうふうな、批判的に質問をされています。それに対しては、まさに、さまざまな指導者の方々から、そして学生さんたちから、その事実を事実として受けとめさせていただきました。と、同時に、一年経って、皆様方が、ウクライナからロシアへ編入をクリミアの皆様が決めたという政治判断、住民投票、民主的な行動が、正しかったと、みなさんが幸せを享受しておられるということが何よりの証拠だと、そのように考えております。ある意味で、クリミアの皆様さんが、ロシア人、ウクライナ人、クリミアタタール人の皆様方が、多くの民族が協力をし

ながら、それぞれ人権というものを守られながら、正しく生活をされている姿は、世界のモデルにもなるくらいではないか、そのように考えています。」

<http://bit.ly/1Fkg05a>

ロシア非常事態省 ドンバスに「播種」支援を送る

(Vesti.ru 2015. 03. 13 18:42)

◎ Photo: RIA Novosti/Evgeny Biyatov <http://bit.ly/1HSUgN8>

ドンバス向けの追加支援物資を積んだロシア非常事態省のトラック車列が、現地に向けて出発した。ロシア非常事態省がタス通信に伝えた。50 台以上のトラックが、ドネツク州とルガンスク州に 250 トン超の食料、建築資材、播種作業用の材料を届ける。ドンバスでは、播種作業が始まるほか、居住地域で大規模な破壊が行われたため、建築資材が不足している。今回の人道支援はこれらに関連し、ドンバスの状況が非常に深刻であることから緊急に準備された。

<http://bit.ly/18lhVcL>

ウクライナ大統領 EU加盟 11 ヶ国から武器・兵器の供給を受ける合意に署名

(リアーノーヴォスチ 2015. 03. 14 09:21)

◎ Photo: RIA Novosti/Mikhail Palinchak <http://bit.ly/19j27Za>

ウクライナのポロシェンコ大統領は、ウクライナとの間で、致死兵器を含めた武器供与に関する合意に調印した EU 加盟諸国の正確な数を公表した。大統領は「我々には、EU 加盟 11 ヶ国との間に契約がある」と述べ「我々への武器供与に関する EU の禁止措置は解除された」と伝えた。

<http://bit.ly/1x3Y25B>

ロシア ウクライナに IMF の最初の支援金 1,375 万ドルを供与

(リアーノーヴォスチ 2015. 03. 14 10:13)

◎ Photo: RIA Novosti/Vladimir Fedorenko <http://bit.ly/1G1R510>

ロシアは、ウクライナへの最初の金融支援に参加する。ロシアの分担金は、1,375 万ドルだ。ロシアのスィルアノフ財務相は、次のように指摘した—

「いくつかの点に注意を促したい。まず第一にロシアは、IMF のメンバー国であるという点だ。

そして第二にロシアは、ウクライナ支援を口にして国々よりはるかに多くの経済支援を、この国に対し行っている。我々の経済は、常に強く絡み合ってきた。本質的に関係が弱まっている今でさえ、ロシアは、ウクライナ経済への支援を続けている。それに対しIMF枠内における国々の義務遂行レベルは、シンボリックで重要な投資であるにもかかわらず高くない。」

<http://bit.ly/1NUL7rJ>

NATO ウクライナ紛争への介入拒否

(リアーノーヴォスチ 2015. 03. 14 11:17)

© Photo: AP/Jason DeCrow <http://bit.ly/1BFOM6l>

NATOのストルテンベルグ事務総長は、英国のTVスカイニュースのインタビューに応じた中で「ウクライナ東部での紛争は、国際法の規範違反が存在する場合であっても、NATOの責任ゾーンには入らない」と述べた。

ストルテンベルグ事務総長は、次のように指摘した—

「ウクライナはNATO加盟国ではなく、ウクライナとNATO加盟国の間にはおのずと違いがある。安全の保障は、加盟国に及ぶものである。現在最も重要なのは、停戦体制遵守を決めたミンスク合意の実現化を支援し、重兵器を前線から撤去し、またしっかりとモニタリングのもとでそれが実施されるよう保証する事だ。」

水曜日、NATOの大使レベルで行われたパートナーシップ評議会の会議で、ロシアは、ウクライナへ武器が供与され軍事援助がなされる危険性について指摘した。その際ロシアのアレクサンドル・グルシコNATO常駐代表は、記者団に特にコメントし「そうした事は、ミンスク合意に矛盾し、危機を軍事的手段で調整できるとの幻想を創り出すだけだ」と批判した。

<http://bit.ly/1G5VP9h>

NATO艦船 6 隻がルーマニアのコンスタンツァ港へ入港

(ロシアの声 2015. 03. 14 12:20)

© Photo: AP/Gero Breloer <http://bit.ly/1ENAAWi>

NATO艦船 6 隻が黒海に一時的に配備されるため、ローマの港コンスタンツァ港に入った。同港ではNATOの船は加盟国と共に演習を行なっている。

ブレット・ウィリアムソン海軍少将の率いる船団はすでに 3 月 4 日の時点で黒海に入っている。リアーノーヴォスチ通信が伝えた。旗艦は米海軍の巡洋艦「ヴィックスバーグ」。これにはカナダの

フリゲート艦HMC Sフレデレクトン、トルコ海軍のフリゲート艦TCGトゥルギュトレイス、ドイツ海軍のタンカーFGSスペッサート、ルーマニア海軍のフリゲート艦ROSレジナ・マリア、イタリアのフリゲートガンITSアリセオが入っている。

NATO船団は黒海でブルガリア、ルーマニア、トルコの海軍と共に演習を行っており、対空、対潜行為、小型船の襲撃をかわす措置などを策定している。

<http://bit.ly/19mqTHQ>

リガ、元ナチス親衛隊の行進で都心交通が制限

(ロシアの声 2015. 03. 14 12:44)

Photo: RIA Novosti <http://bit.ly/1ChOBS4>

ラトビアの首都リガで3月16日、ナチス「武装親衛隊」の元隊員の行進のため、中心部の交通が制限される。リガ市議会が明らかにした。ラトビアのファシズム反対者らはこれより以前、今年は昨年の無秩序な行進より多少穏やかなものになるよう期待を表していた。

毎年リガでは3月16日、ナチス「武装親衛隊」の元隊員とその支持者数百名による行進が行われており、これに対しては世界中のファシズムに反対する組織から不満が表明されてきている。リアーノーヴォスチ通信が報じた。

これより前、ロシア外務省人権問題担当コンスタンチン・ドルゴフ全権代表は声明を表し、ロシアはこの行進を第2次大戦で命を落とした数百万人の犠牲者の記憶に対する冷笑的な侮辱にとらえ、EUはリガに国際法の野蛮な侵害をやめさせるべきだとの見解を表した。

プーチン大統領もこれより前、ナチスというウイルスに対抗する「ワクチン」はニュルンベルグ裁判で構築されたが、欧州の数カ国ではその効き目は失われていると指摘していた。

<http://bit.ly/1Ch0Tsh>

編入から1年 クリミアのロシア軍 強力かつ近代的に

(ロシアの声 2015. 03. 14 13:27)

© Photo: RIA Novosti/Vasiliy Batanov <http://bit.ly/1LdnWKg>

クリミアのロシア編入から1年、この地は、ロシアの軍事政策の重要な方向性の一つとなり、西と東がせめぎあう境界線におけるロシアの前進基地となった。必要があれば、艦隊、航空隊、陸軍部隊はクリミアを守る用意がある。リアーノーヴォスチ通信が伝えた。

セルゲイ・ショイグ国防相によれば、これまでにロシアは、クリミアに「それ自体で完全かつ十分な軍部隊」を形成し、新たな兵団が7つ、様々な目的を持った部隊が8つ誕生した。

クリミアは、昨年2014年3月16日に実施された住民投票の結果、ロシア連邦の一部に加わった。ロシアへの再統合には、投票に参加した人々のうち96%以上が賛成した。

クリミアに存在するウクライナの兵器のうち、ロシアはこれまでに、海軍の艦船43隻、すべての装甲自動車及び軍事車両、航空機やヘリコプターの一部を、すでにウクライナ側に引き渡した。

つい先日ウクライナのペテロ・ポロシェンコ大統領は「我々は、クリミアに残ったすべての軍備を引き上げるつもりだ」と述べたが、すでに昨年夏の段階で、ロシア黒海艦隊司令官、アレクサンドル・ヴィトコ提督は「あらゆる事から判断して、キエフ当局のプランは実現される運命にはない」と明言し「武器・兵器の引き渡しは再開されないだろう。なぜなら、そうしたものがウクライナ東部・南部での紛争に転用される恐れがあるからだ」と指摘している。

また艦船や軍事兵器以外に、クリミアにはウクライナ軍人達も残っているが、彼らの多くは、ロシア軍に移る事を望んでいる。ロシア連邦国防省のデータによれば、クリミアに残った1万8千人以上のウクライナ軍人のうち、ウクライナに戻りたいと希望したのは2千人に満たない。

黒海艦隊には、同じクラスの軍艦の艦隊が再び作られた。2015年から2016年にかけて黒海艦隊では、本格的な補充が行われる。またプロジェクト1135.6新型フリゲート艦6隻、プロジェクト636「ワルシャヴァンカ」級潜水艦6隻、有翼ミサイル「カリブル」を装備したプロジェクト21631「ブヤンM」級小型ミサイル艦などが追加装備される。それにより、クリミアの基地がロシア南部における海軍の基本的な拠点になる事は疑いない。

ここ20年から30年の間ロシアは、黒海艦隊航空隊の補充・機種替えに関し幾度も問題提起してきた。しかしウクライナ側は、そうした要請を無視し続けた。昨年11月、ベルベク飛行場について、多目的戦闘機スホイ27CM（キリル文字）とスホイ30の最初の14機が到着した。しかし軍当局は、その補充で終わりにするつもりはないようだ。クリミアの軍事筋は、スホイ27CMは、さらに新型のスホイ30CMに取って代わると伝えている。

黒海上空の安全の完全な保障は、昨年11月にクリミアの対空防衛隊が、近距離対空防御システム（高射ミサイル砲複合体）「パンツィーリ」や長距離地対空ミサイルC300により強化された事で可能になった。

さらにクリミアのロシア軍は、他に比べその重要さが劣らない宇宙軍部門の充実も図った。すでに今年2月、ロシア連邦国防省の管轄に移されたエフパトリアの遠距離宇宙通信基地に、航空宇宙防衛部隊が形成された。国防省の計画によれば、2016年には、新しい宇宙機器制御システムが6つ届けられる。

これまでクリミアに新たに補充、追加装備される印象深い兵器の数々を列記してきたが、これによりクリミア防衛がより堅固なものになりつつあることが、十分お分かり頂けたのではないかと思います。

<http://bit.ly/18N0yS0>

ベネズエラ 国際反米連帯デーを宣言

(リアーノーヴォスチ 2015. 03. 14 14:24)

© Photo: Flickr.com/ Gosia Malochleb/cc-by-nc <http://bit.ly/1HTMjaD>

ベネズエラは、米国の行動に反対し、国際的連帯を図る日を宣言する考えだ。米国は、ベネズエラを危険な存在と見ている。与党統一社会党のロドリゴ・カベサス副党首が明らかにした。ソーシャルネットワークでの抗議行動は、4月19日に行われる予定だ。

メキシコでの記者会見でカベサス副党首は「ラテンアメリカの進歩的左翼政党すべてが、世界レベルでのこのボリバル革命擁護計画に参加するだろう。我々は、ソーシャルネットワーク上での行動へ皆を招待する。行動の目的は、世界の世論を変える事だ。」

今週初め、米国のオバマ大統領は、ベネズエラとの関係について非常事態を導入する大統領令に署名した。オバマ大統領は「ベネズエラの様子が、米国にとって脅威となっている」かのように主張している。この大統領令の枠内で、ベネズエラ当局の高官7人が米国入国禁止のブラックリストに加えられた。

<http://bit.ly/1HTMjaD>

米国マスコミ、「クリミア市民はロシアに『併合されて』喜んでいる」

(ロシアの声 2015. 03. 15 07:10)

© Photo: RIA Novosti/Taras Litvinenko <http://bit.ly/18rfzca>

クリミアでロシアおよび外国の調査会社によって実施された世論調査では、住民の圧倒的大半がロシアへの編入が達成され、喜んでいる結果がでた。米国のオンライン新聞「クリスチャン・サイエンス・モニター」がこうした記事を表した。

クリスチャン・サイエンス・モニター紙は、クリミアのロシアへの編入は西側では一方的な違法暴力的行為かのように決め付けられていると書いている。一方で同紙は、この編入はロシアには高くついたと指摘し、ロシア経済は「西側の制裁の脅威にたわみ」、国際的なイメージもダメージを受けたと報じている。ロシア・トゥディが報じた。

クリスチャン・サイエンス・モニター紙は「だが少なくとも、こうした事の発展に満足を示しているグループがある。それはクリミアの住民自身だ。」ドイツの調査会社がクリミア市民を対象に実施した電話による世論調査の結果、回答者の 80%以上がロシアへの編入に肯定的評価を与えた。

またドイツとは別に世論調査を行った米国の 2 人の教授も同様の結果を得ている。それによるとクリミア市民の 84%がクリミア半島のロシア編入を正しいと考えていることがわかった。

<http://bit.ly/1AqjHk6>

EU キエフからドンバスに平和維持部隊を配備するよう要請を受ける

(ロシアの声 2015. 03. 15 09:23)

© Photo: AFP/GEORGES GOBET <http://bit.ly/1BH8srB>

モゲリーニ EU 外務・安全保障政策上級代表の事務局は、キエフから、ドンバスに平和維持部隊を配備するよう要請を受けた。匿名の「EU の外務担当高官」が、インターファクス通信に明らかにした。

情報筋によると、今のところ要請についていかなる決定も承認されていないが、EU は、ミンスク合意を実現するために、欧州安全保障協力機構（OSCE）特別監視団のサポートを強化する必要があるとの立場をとっているという。

<http://bit.ly/1CinUwz>

ザカルパチアのルシン人 自治権獲得へ

(ロシアの声 2015. 03. 15 10:10)

Photo: RIA Novosti <http://bit.ly/1AFLdcw>

ザカルパチア・ルシン人団体大会は、ウクライナ政府との対話によって、ルシン民族の承認と、ポトカルパツカ・ルーシの自治権承認を求めることを決めた。大会を総括して承認された声明の中で述べられている。タス通信によると、声明には、1991 年にザカルパチアで実施された住民投票の結果の承認についてもキエフ当局と話し合う意向が記載されている。なお住民投票では、約 80 パーセントの住民が、同地域に自立した地位を与えることに賛成票を投じた。

<http://bit.ly/1Ci3x0D>

米専門家：北朝鮮は 2020 年までに 100 発の核弾頭を保有する可能性がある

(ロシアの声 2015. 03. 15 11:30)

© Photo: AP/KRT <http://bit.ly/1ClcZ3M>

米科学国際安全保障研究所のデビッド・オルブライト所長は、北朝鮮が 2020 年までに最大 100 発の核弾頭を保有し、自国の核ポテンシャルを高める可能性があるとの見方を示している。北朝鮮は約 20 年前から核兵器の開発に取り組んでいる。現時点で北朝鮮は、主に濃縮ウランから製造された核弾頭 9 発を保有しているとみられている。オルブライト所長によると、米国の情報機関は、北朝鮮の秘密の核施設と思われる 3 つの施設の所在地を把握しているという。なおオルブライト所長は、これらの情報は脱北者から提供されたものであり、確認する必要があると指摘している。

<http://bit.ly/1BLqid8>

中国 クリミア問題を対話で解決するよう提案

(ロシアの声 2015. 03. 15 12:13)

© Photo: AP/Felice Calabro' <http://bit.ly/1wObZnN>

中国の李首相は 15 日、全国人民代表大会の総括に関する記者会見で、クリミア問題は話し合いによって解決されるべきであるとの考えを表した。李首相は、「クリミア問題についてだが、この問題が発生した原因は複雑であり、我々は対話による政治的解決策が見出されることに期待している」と述べた。タス通信が伝えた。なお李首相は、中国はウクライナの主権と領土一体性を支持しているが、クリミア問題は非常に複雑であると強調した。李首相は、現在のあらゆる状況は国際地政学と世界経済の復興プロセスに重苦しく影響したとの見方を示した。

<http://bit.ly/1w0clMz>

米国は「強いロシア」の重要性を理解していない

(ロシアの声 2015. 03. 15 13:24)

© Collage: The Voice of Russia <http://bit.ly/1AtuxWG>

米政府は「強いロシア」、「開花したロシア」というものが自分たちにとってどれほど重要であるかということをよく理解していない。米ロ関係評議会総裁、ロ米太平洋パートナーシップ理事長、デレク・ノーバーク氏が述べた。

同氏によれば、「強いロシアは欧州および米国を含む世界経済に経済的刺激を与える」。また同氏によれば、「強いロシアは米国の有価証券の重要な購入者である」。たとえば、同氏によれば、

「ロシア政府はここ数年、常に、米財務省の有価証券の購入者としてトップ 10 に入っていた。それらは米国の会計にとって致命的に重要なものだ」。

「ロシア経済が弱まり、または欧米の制裁によって弱められたために、ロシアはもはやそれら証券を取得することが出来なくなり、既に取得している証券も、次第に手放すようになるだろう」と同氏。「それは米国にとって根本的な脅威となる。そのことを米国の政権は、どうやら、十分真剣に検討していない」。具体的には、同氏によれば、その場合、米国の有価証券の主要な購入者としての中国の立場が強化される。「単一の外国政府に過度に依存したならば、米国の金融モデルが脅威にさらされることは火を見るより明らかだ。それが中国であるならなおさらだ」と同氏。

米ロ関係評議会には両国の大企業が名を連ねている。Exxon Mobil、航空会社「ヤクーチヤ」、米ロ実務会議など。また、露米太平洋パートナーシップ理事会は、「米国とロシアの民間部門、地域および連邦政府を統合する唯一の国際フォーラム」をうたう。その活動目的は「東のロシアと西の米国の間の貿易と協力を拡大する」こと。

<http://bit.ly/1x7b7Lv>

ポロシェンコ大統領、「特別な地位」を与えられる地域の画定に関する法案を議会に提出

(ロシアの声 2015. 03. 15 13:38)

© Photo: RIA Novosti/Evgeny Kotenko <http://bit.ly/1CkcCq0>

ウクライナのポロシェンコ大統領はドンバスの一部地域の特別な地位に関する法律の効果範囲に関する法案を議会に提出した。ウクライナ議会のデータベースに法案が掲載された。リア・ノーヴォスチより。キエフ政権は2014年9月5日のミンスク議定書で、ドネツクおよびルガンスクの個別の地域の特別な地位に関する法律を採択する義務を負っていた。ウクライナ議会は法律を採択したが、議会がその効果範囲を画定しなかったため、発効しなかった。2015年2月に紛争当事者が策定した合意文書では、ウクライナ政府は3月14日までに法律の効果範囲を画定することになっていた。

<http://bit.ly/1Atv9vz>

米国、トルコのインジルリク軍事基地に軍事無人機を配備

(ロシアの声 2015. 03. 15 15:40)

© Photo: Flickr.com/ Expert Infantry/cc-by <http://bit.ly/1x7btld>

米軍のドローンが対テロ組織「イスラム国」作戦のためトルコのインジルリク空軍基地に配備される。トルコの報道をタス通信が伝えた。さらに3週間以内に同基地には「Reaper」が2機配備されるという。トルコ側は自国の基地に軍事無人機が配備されることに反対しているが、米国はこれ

を交渉テーマに上せようとしている。

<http://bit.ly/1ESIwMb>

プーチン大統領：ウクライナ危機の背後の「人形使い」は米国

(ロシアの声 2015. 03. 15 15:48)

© Photo: RIA Novosti/Alexei Nikolsky <http://bit.ly/1MDJLQE>

ロシアは当初から、ウクライナのクーデターの背後の「人形使い」が米国であることを知っていた。欧州はウクライナの反体制派をただ形式的に支援しただけだった。ロシアのプーチン大統領が「ロシア1」テレビのドキュメンタリー「クリミア、祖国への道」で述べた。

「形式的には、反体制派を支援したのは第一に、欧州であった。しかし、我々は、素晴らしくよく知っていた。あとから理屈付けしたのでない、知っていたのだ。真の人形使いは米国にいる我々のパートナーたち、友人たちであったと。彼らこそがナショナリストらを訓練し、彼らこそが戦闘部隊を養成したのだ」とプーチン大統領。

プーチン大統領はまた、戦闘部隊の訓練は部分的にポーランドやリトアニアで行われた、と述べた。「我々のパートナーたちはどう振舞ったか。クーデターの遂行に道をつけたのだ。つまり、パワーによって、行動を開始させた。それが事を運ぶのに一番いい方法であるとは思わない」とプーチン大統領。

<http://bit.ly/19pLZo0>

プーチン大統領：ウクライナに軍隊は投入しなかった、クリミア部隊は増員されなかった

(ロシアの声 2015. 03. 15 15:56)

© Photo: RIA Novosti/Alexei Druzhinin <http://bit.ly/1BKbGe4>

ロシアのプーチン大統領はドキュメンタリー「クリミア、祖国への道」の中で、クリミアの黒海艦隊は増員されなかった、と強調した。「我が軍をウクライナに投入することについての連邦院の許可を利用する必要さえなかった。私は良心に背くようなことはしていない。国際条約によって、クリミアにある我が軍事基地には2万人を駐屯させる権利を我々は有していた。僅かにそれより多くさえあった。我々が追加した員数を合わせたところで、2万人には達しなかった」とプーチン大統領。リアーノーヴォスチが伝えた。

<http://bit.ly/1Cln81S>

プーチン大統領：ロシアはクリミアでナショナリズムが噴出したことを受け、クリミア人を手助けすることを決めた

(ロシアの声 2015. 03. 15 16:02)

◎ Photo: RIA Novosti/Alexei Druzhinin <http://bit.ly/19pML1C>

ウクライナに過激なナショナリズムが噴出するのを見たロシアは、クリミアに居住する同胞を手助けすることを決めた。ロシアのプーチン大統領が「ロシア1」テレビ放送のドキュメンタリー「クリミア、祖国への道」の中で述べた。「過激極まるナショナリズムの噴出を目撃した我々には、クリミアに居住する人々にとって非常に大変な時期が来るかもしれない、ということが明らかになった。そのときはじめて、私はこれを強調したい、その考えが浮かんだのだ。人々をただそのままにしていることは出来ないと。人々をこの状況で、惨状の中に取り残すことは出来ないと」とプーチン大統領。

<http://bit.ly/1MDKjWs>

プーチン大統領：ヤヌコーヴィチ氏は殺されてもおかしくなかった

(ロシアの声 2015. 03. 15 16:05)

◎ Photo: RIA Novosti/Aleksej Druzhinin <http://bit.ly/1AtxNk0>

キエフのクーデターを首謀した人々は、政権奪取だけでなく、大統領のヴィクトル・ヤヌコヴィチ氏を物理的に排除することを計画していた。ロシアのプーチン大統領が「ロシア1」テレビのドキュメンタリー「クリミア、祖国への道」の中で述べた。プーチン大統領はまた、キエフのクーデターに武器を適用しないことを決めたヤヌコーヴィチ氏の判断について、自らの意見を述べた。「彼を非難する気はない。しかし、不作為によって事態は悪化した」とプーチン大統領。

<http://bit.ly/1Bnhd5q>

プーチン大統領：クリミア情勢如何ではロシアの核戦力が臨戦態勢に入ったかも知れない

(ロシアの声 2015. 03. 15 16:09)

◎ Photo: RIA Novosti/ Sergey Guneev <http://bit.ly/1Fnlig4>

ロシアはクリミア情勢が思わしくない方向に推移した場合に備えており、核戦力に臨戦体制を取らせることも検討していた。しかし、それは起こらないだろう、とは考えていた。「クリミア、祖国への道」でプーチン大統領が述べた。リアーノーヴォスチが伝えた。

<http://bit.ly/1BIcxuq>

米軍の戦車 800 台が欧州を「ロシアによる侵略」から守る

(ロシアの声 2015. 03. 15 18:02)

© Photo: Flickr.com/ US Air Force/cc-by-nc <http://bit.ly/1Fnm64u>

米軍の戦車が近日中にドイツおよび東欧諸国（バルト諸国含む）に配備される。NATO軍の戦力展開はウクライナ危機に関するロシアの立場の直接的な帰結である、と Dagens Nyheter 紙。

2013 年、米軍の最後の戦車がドイツを後にした。しかし今、再びドイツに配備されるのである、と同紙。ドイツのウルスラ・フォン・デル・ライエン国防大臣が、ドイツのメディアによるインタビューで述べたものだという。Münchner Merkur 紙によれば、戦車の数は 800 台に上るといふ。

<http://bit.ly/1MEniRF>

ロシアを悪魔視することこそ世界の脅威

(ロシアの声 2015. 03. 16 06:05)

© Flickr.com/goodnight_photography/cc-by <http://bit.ly/1bbkcsy>

欧米メディアは「プロパガンダ省」に墮し、ロシア脅威論を人々の頭に植え付けているが、ロシアを悪魔視することこそが真の脅威であり、その脅威は米国に発する。米国の政治家・経済学者ポール・クレイグ・ロバーツ氏はこう主張している。「明らかに、米国および世界全体にとっての脅威はワシントンにこそいる。モスクワではない」と自身のブログに、ロバーツ氏。その脅威の源はグローバルなヘゲモニーに関する米国のイデオロギーだといふ。同氏によれば、欧米のプロパガンダ・マシーンは二つの核超大国の信頼を断ち切った。

<http://bit.ly/18RcRwI>

キエフ ロシアとの国境付近の検問所を封鎖

(ロシアの声 2015. 03. 16 10:07)

© Photo: RIA Novosti/Andrey Iglov <http://bit.ly/1GKtHbJ>

キエフ当局は、ロシアとの国境付近の検問所 100 ヶ所以上を一方的に閉鎖し始めた。検問所は、ロシアとウクライナの国境地域に住む人々が徒歩で行ける場所にあったが、これらが閉鎖されている。以前、住民たちは、国内用のパスポートを提示してウクライナへ入国し、ウクライナ領内に住む親族などと会うことができたが、この度ロシア国民は、外国用パスポートを用いて、国際および

国家間の検問所を通過してウクライナに入国することしかできなくなる。

ウクライナとの国境地域に住む住民は、新たな困難に直面する。3月1日から導入された外国用パスポートによつてのみの入国は、新たな制限を課している。ウクライナは、住民にとって便利な、居住区の近くにある検問所の閉鎖を決めた。ヤツェニウク氏が首相を務めるウクライナ政府は、ウクライナとロシア間の「少量の国境移動」に関する協定の効力停止を決めた。これにより、キエフ当局の管理下にある国際検問所からウクライナ国境を超えることしかできなくなる。

ウクライナは、両国間の「少量の国境移動」に関する協定を一方的に停止している。国境沿いの数十の村の住民は、最寄りのウクライナの国際検問所まで行かなければならなくなる。以前は徒歩で行くことのできた地元の検問所から、一番近くても50キロ、中には200キロも離れている場合があるという。地元の人々は、ウクライナ領内に住む親族と会うのが難しくなる。

<http://bit.ly/1xrbwD4>

C I Aの資金がアルカイダの手に渡っていた

(ロシアの声 2015. 03. 16 11:54)

◎ Central Intelligence Agency <http://bit.ly/1x7TwDh>

アフガニスタンと西側の政府関係者の発言によると、米中央情報局（C I A）がアフガニスタンに供与した秘密資金約100万ドルが、2010年にアルカイダに渡っていた。アフガニスタン外交官の身代金として使われたという。なお、C I Aはコメントを拒否している。New York Timesが14日、伝えた。身代金の支払いは、アルカイダの指導者だったオサマ・ビンラディン容疑者に警戒心を抱かせた。ビンラディン容疑者は、C I Aが身代金について知り、身代金に毒や放射性物質を塗ったり、追跡装置が設置されることを恐れた。そのためビンラディン容疑者は、別の通貨に交換するよう提案したという。New York Timesによると、身代金の支払い証明書は、2011年にパキスタンのアボタバードで米海軍特殊部隊「ネイビー・シールズ」によってビンラディン容疑者が殺害された特別作戦の際に見つかった。

<http://bit.ly/1BLrcX8>

ドネツク人民共和国義勇軍「一昼夜でウクライナ側は32回休戦違反」

(リア-ノーヴォスチ 2015. 03. 16 14:17)

◎ Photo: RIA Novosti/Nicholay Khizhnyak <http://bit.ly/1HVoyyN>

今日、自ら独立を宣言しているドネツク人民共和国・義勇軍参謀本部のエドゥアルド・バスリン副司令官は、リア-ノーヴォスチ通信の取材に対し「ウクライナ軍は、この一昼夜の間に、ドンバス

において休戦違反を 32 回も犯した」と述べた。

ウクライナ当局は、首都キエフで起きた国家クーデターに不満を持つ東部及び南部地域（ドンバス地方）の住民に対し、昨年 4 月、軍事作戦を開始した。国連の最新データによれば、この紛争による犠牲者の数は、6 千人を越している。ウクライナ危機調整問題は、ロシアと OSCE（欧州安保協力機構）を仲介者とするミンスクでのコンタクトグループ会合を初め、様々なフォーマットの交渉を通じ討議されている。

2 月 12 日のコンタクトグループの定例会合では、特に、2 月 15 日のドンバスでの休戦、重兵器の撤去、安全地帯の設置などを提案するミンスク合意遂行に向けた一まとまりの措置が採択された。しかしドンバスで休戦が宣言されてから間もなく、銃撃戦が再開され、双方は相手側の「停戦違反」を非難し「自分達はそれに反撃しているだけだ」と主張している。キエフ当局は、ドンバスに平和維持軍を導入してはどうかとの国連及び EU の提案を検討中だ。

<http://bit.ly/1xrzkXy>

ロシアは BRICS 建設の礎

（オリガ・ソロマティナ 2015.03.16 14:25）

<http://bit.ly/1DrwSYm>

（特別プロジェクト「BRICS におけるロシア」第一部）

4 月 1 日から、ロシアは BRICS の議長国となる。ロシアが議長国を務める期間中、優先して取り上げられるプロジェクトには、BRICS の枠内に議会間総会や、ロシアにあるような非常事態省を作る事が含まれている。

BRICS 諸国の協力は、国際的相互行動や世界秩序に対する共通の見解を基盤に構築されている。安全保障やテロリズム及びサイバー犯罪に対する戦いといった問題でも、互いに協力している。しかし BRICS は、軍事同盟ではない。

ロシア社会院のセルゲイ・オルジョニキゼ副書記は、そうした点を強調して、次のように述べた――

「肝心なのは、友好関係であり、経済面をまず第一とした利益の一致だ。加盟国間の協力を深める事を目的とした統一銀行の設立をはじめ、一まとまりとなった総合的措置が規定されている。そうする際、加盟諸国が関心を持つのは、まず第一に、いかなる問題かと言えば、それは、内政に対する不干渉、そして国益に適った自主的な外交政策である。BRICS の目的は、善隣関係構築と経済協力の発展で、つまり他の国々にとっていかなる脅威にもならない。」

とはいえBRICSはまた、グローバルな安全保障問題のフォーマットでも積極的に活動している。ロシア政治調査センターのウラジーミル・オルロフ所長に話を聞いた—

「国際情報安全保障に関する諸問題の議題には、他の極めて大きな問題、つまり汚職に対抗する問題も含まれている。加盟国が互いに目を向ける最初の時期は、もう過ぎた。現在BRICSは、すでに形成期ではなく、完全な円熟期に入った。各国はそれぞれ、自分達が一緒に何をしたいか確認するだけではなく、自分達の仕事の結果を出さなくてはならない。そうした成果は、金融経済分野、とりわけBRICS銀行設立の中に見られるはずだ。」

ロシアの今年度予算の中にはすでに、BRICS銀行のための予算が組み入れられた。この銀行の最初の理事会は、ロシア連邦バシコルトスタン共和国の首都ウファで行われる。今ウファでは、夏のBRICSサミットに向け、全力を挙げた準備が続けられている。ウファには今年7月8日から10日まで、ブラジル、インド、中国、ロシア、南アフリカ各国首脳が一堂に集まり、BRICS首脳会議が開催される。

<http://bit.ly/1LinYAA>

プーチン大統領 クリミアをウクライナの民族主義者から守らずにはいられなかった

(ロシアの声 2015. 03. 16 14:44)

© Photo: RIA Novosti <http://bit.ly/18zLB5Q>

ウクライナで数々の出来事が起こっていた1年前、ロシア大統領は、クリミアの住民を守るのか、それともクリミアの住民をウクライナの民族主義者から守らずに放っておくのか、選択を迫られた。クリミア共和国のセルゲイ・クショーンフ首長が、BBCのインタビューで述べた。

クショーンフ氏は、「私はプーチン大統領の決断は正しかったと確信している。そしてこの決定は、年が明ける前に承認されたのではない。誰もウクライナの内政に干渉してはいない。(同じ立場にあれば)、私もこれと全く同じ決定を下しただろう」と語った。クショーンフ氏は、クリミア半島が歴史的な祖国に戻り、今後ウクライナの一員になることは決してないとの確信を示している。

クショーンフ氏は、「誰も何も奪ってはいない。これはクリミアの住民の選択だった。地元の住民の支持なしには、何も起こることはなかっただろう。なぜならこれは侵略行為ではなかったからだ。これは真の民主的な行動だった。ここに西側の首脳の重要な間違いと誤解がある。人々は、昨年クリミアで起こったことを正確に報道できないマスコミのデマでまどわされている」と指摘している。

ロシアのプーチン大統領は、ロシア第1テレビで放映されたドキュメンタリー番組「クリミア、祖国への道」のインタビューの中で、ロシアへのクリミア編入の詳細を明らかにした。プーチン大

統領は特に、もし再びクリミアについて決断を下さなければならないとしても、全く同じ行動をとっただろうと指摘した。プーチン大統領によると、大統領はこの問題に個人的に取り組み、クリミアでの出来事が芳しくない方向に進展した場合に備えて、ロシアは核戦力の準備を整えていたという。2014年3月、住民投票が実施され、大多数の住民がウクライナから離脱し、ロシアに再統合することに賛成した。そしてその後、クリミアとセヴァストポリはロシアの地域となった。クリミアの住民の96.77%、セヴァストポリの住民の95.6%がロシアに組み込まれることに賛成票を投じた。

<http://bit.ly/1Duudx4>

米国務長官:米国とシリア当局との交渉の必要性認める

(ロシアの声 2015.03.16 14:47)

© Photo: AP/J. Scott Applewhite <http://bit.ly/18zMbAB>

米国のケリー国務長官は、日曜日「米国当局は、シリアでの紛争を終わらせるため、アサド大統領と交渉するべきだ」と述べた。ケリー国務長官は、CBSテレビのインタビューの中で「最終的に我々は、先に米国政府が取っていたものとは違う方針をとり、合意しなければならなくなるだろう」と認め、次のように続けた—

「米国は、アサド大統領が、シリア国内ですでに4年も続いている内戦の停止に関する交渉をせざるを得なくなるよう、あらゆる事を行っている。当事者すべては、軍事的手段で紛争を解決する事は出来ないと理解している。アサド大統領を交渉のテーブルに座らせるため、我々は、皆が政治的解決法を模索する用意がある事を彼に示し、それによって交渉実施に関する彼の立場を変えるつもりだ。米政府は、シリアにおける紛争を政治的手段により終結させるための試みを再開させるため、努力している。」

ケリー国務長官は、このように述べたが、実際どのような努力をしているのかについては触れなかった。なお長官の発言に対し、シリア当局はまだ、何の反応も見せていない。

<http://bit.ly/1Ayt1m7>

EU外交・安全保障上級代表「クリミア情勢を憂慮」

(リア-ノーヴォスチ 2015.03.16 15:29)

© Photo: Flickr.com/MPD01605/cc-by-sa 3.0 <http://bit.ly/1B0qbxq>

EUは、クリミアのロシア連邦への復帰1周年に関し声明を発表し、クリミア半島での「軍事力拡大」及び「人権状況」について憂慮の念を示した。

EUのモグリーニ外交・安全保障上級代表は、EU加盟諸国外相会合で採択された声明の中で「EUは、クリミア半島で軍事力の拡大が続き、少数派に属する人々への迫害や言論の自由の否定を含め、人権状況が悪化している事に深い憂慮の念を感じている」と述べた。

クリミアとセヴァストポリスは、昨年3月の住民投票の結果を受けて、ロシア連邦の主体に復帰した。投票では、圧倒的多数の人々が、ウクライナからの離脱及びロシアとの再統合に賛成した。

<http://bit.ly/18UIsgZ>

ロシア人専門家：韓国は北朝鮮の「吸収」を控えるべきだ

(ロシアの声 2015. 03. 16 19:43 アンドレイ・イワノフ)

© Photo: Flickr.com/yeowatzup /cc-by <http://bit.ly/1FsWGCz>

南北朝鮮当局は、朝鮮統一をめぐり、激しい声明のやり取りをした。国家再統合を目指す韓国大統領委員会のチョン・チョンウク委員長は「我々のチームの一つは、北朝鮮の『吸収』に向けた準備に取り組んでいる」と述べた。これに対し北朝鮮・祖国平和統一委員会のスポークスマンは反発し「もし南朝鮮当局が、北との対決政策を捨てなければ、我々は自分達の判断に従って、朝鮮統一に向け進むだろう」と反論した。

これについてロシア科学アカデミー東洋学研究所コリア・モンゴル課のアレクサンドル・ヴォロントソフ課長は「韓国高官の声明は、極めて不快な兆候だ」と述べ、次のように続けた—

「韓国の大統領直属機関『統一準備委員会』幹部の声明は、事実上、韓国が北朝鮮を吸収する用意のある事、つまり南北をドイツ流のシナリオに従って、南の諸条件のもとで統一するというものだが、これはまず、韓国政府の現実的な意向を反映している。北朝鮮は不安定であり、それゆえ北の体制が崩壊するのを促す必要があるという計算だ。そのため、韓国の現政権は、北に対する制裁や全面的圧力を強める必要があるというものだ。韓国現政権のイデオログ達は、北朝鮮の崩壊は避けられないと自ら確信し、それを世界中に納得させようと試みている。彼らは、自分達の北朝鮮隔離プラン実現に、できるだけ多くの同盟国を参加させるため、大きな努力を払っている。

しかし北朝鮮、朝鮮民主主義人民共和国は、こうした準備を知り、反発している。北当局は、西側的価値観に従って統一朝鮮を創り上げようとする南の試みは、自分達の価値観を相手に力で押し付けるものだとし、そうしたやり方は戦争につながると見ている。70年以上南北朝鮮には、社会的・経済的・政治的・イデオロギー的發展において支配的規範となる物の見方や捉え方（パラダイム）がそれぞれ別に存在しており、南北はともに明らかに、自分達のイデオロギー的及びその他の価値観を犠牲にしたいと考えている。そしてもし、半島で新たな戦争が起こったなら、それは最初の戦争、つまり朝鮮戦争がもたらしたマイナスを、はるかに超える

恐ろしい傷跡を両者に残すだろうという事も明白だ。北朝鮮の人々は、プラグマチックな人達であり、戦争が自分達にとって破滅的なものになる事を理解している。それゆえ北当局は『一つの国に二つのシステム』という形の連邦制の統一プランを提案しているのだ。二つのシステムが存在している間、両者の協力が拡大して行き、徐々に接近するだろうというわけである。」

続いてラジオ・スプートニク記者は、ヴォロンツォフ課長に「朝鮮統一においてロシアが占める位置」について聞いてみた—

「我々は、南北統一を支持しており、統一は平和的手段により行われなければならないとの立場に立っている。またロシアは、1972年にすでに南北が採択した統一プランに反対するものでもない。それは、外国軍の介入無く、国民的団結を支えに自主的に平和統一を果たす。というものだ。」

なおロシアは、朝鮮の武力的手段による統一を受入れられない。それゆえ、例えば、昨年春ロシアは、米韓、軍事演習の時期に、そして今年も同様に、自分達の立場をしめした。ロシア政府は、そうした演習の中に、朝鮮半島の緊張をエスカレートさせる要素を目にし、米韓両国に対し、軍事演習を控え止めるよう訴えた。」

最後にラジオ・スプートニク記者は、力で統一問題解決を韓国が図ろうとした場合、中国はどう反応するか、中国は韓国当局の熱を冷ますため力行使するゲームに出るかどうか、質問してみた。ヴォロンツォフ課長は、次のように答えている—

「研究者の予想というレベルでは、そうしたバリエーションも排除できないが、中国も、ロシアと同様、全体として、朝鮮半島の平和の維持と安定に興味を抱いている。」

<http://bit.ly/1FsWPGa>

クレムリン プーチン大統領の噂について今後コメントしない

(ロシアの声 2015. 03. 17 00:10)

◎ Photo: RIA Novosti/Michael Klimentyev <http://bit.ly/1EX5UIy>

16日、サンクトペテルブルグ郊外のストレリナでロシア大統領とキルギス大統領が会談した。会談の少し前、ロシアのプーチン大統領は、最近報じられた健康に問題があるのではないかと噂についてコメントした。プーチン大統領は記者団に、「デマなしではつまらないだろう」と答えた。

プーチン大統領が元気であることは、キルギスのアタムバエフ大統領も認めた。アタムバエフ大統領は、プーチン大統領が16日、自ら運転する車にアタムバエフ大統領を乗せて、コンスタンチノフ宮殿近くの公園を案内してくれたと伝えた。

その後、これまでプーチン大統領に関する噂について何度もコメントしてきたロシアのペスコフ大統領報道官は、ロシア大統領府は今後、ロシア大統領の健康状態についてコメントしないと発表した。

フランスの政治家：「ミストラル」をできるだけ早急にロシアへ納入する必要がある

(リア-ノーヴォスチ 2015. 03. 17 01:14)

◎ Photo: RIA Novosti/Grigoriy Sisoev <http://bit.ly/1GWjHjf>

現在、ミストラル級ヘリ空母をできるだけ早急にロシアへ納入する義務を果たすための好適な条件がつくられた。フランスの政党「立ち上がれ！共和国」のニコラ・デュポン＝エニャン党首が、ラジオ「スプートニク」のインタビューで述べた。

デュポン＝エニャン党首は、「もし私であれば、すでに『ミストラル』を納入していただろう。私は1隻目を納入しないという決定は間違いだったと考えている。またウクライナ情勢が落ち着いた今、対ロシア制裁を解除するべきだと思う。できるだけ早急に『ミストラル』を納入する必要がある」と語った。

デュポン＝エニャン党首は、夏までにこの問題は解決されるだろうとの期待を表した。ミストラル級ヘリ空母2隻の納入契約は、フランスの「DCNS/STX」とロシアの「ロスオボロンエクスポート」の間で2011年に締結された。フランスは1隻目の「ウラジオストク」を昨年11月に納入しなければならず、11月14日に引き渡されると発表されたが、納入されなかった。

<http://bit.ly/1B0skJm>

ドイツとオーストリアの両外相：ミンスク合意は失敗していない

(リア-ノーヴォスチ 2015. 03. 17 03:14)

◎ Photo: AP/Michael Sohn <http://bit.ly/1BrCVFu>

ドイツのシュタインマイヤー外相と、オーストリアのクルツ外相は、ウクライナ情勢解決に関するミンスク合意が失敗したとは考えておらず、ミンスク合意の遂行を歓迎した。

シュタインマイヤー外相は、16日にベルギーの首都ブリュッセルで予定されていたEU外相理事会を前に、「私は最近の出来事を判断し、ミンスク合意の遂行に関するさらなる作業が必要だと考えている」と述べた。

シュタインマイヤー外相によると、停戦体制は全体的に守られており、重火器は撤去され、ウクライナ東部の紛争地域で欧州安全保障協力機構（OSCE）が入れる場所も拡大しているという。

クルツ外相は、「ある人々は、ミンスク合意は無駄だ、あるいは失敗したと言っている」が、「私はそうは思わない」と述べた。

これより先、16日にベルリンでドイツのガウク大統領およびメルケル首相と会談予定のウクライナのポロシェンコ大統領は、ドイツのBild紙のインタビューで、ミンスク合意は「機能していない」、「ミンスクは我々にとって希望であり、現実ではない」と述べた。

<http://bit.ly/1xtrb4M>

ロシア 「イスラム国」が兵器として塩素を使用したことを非難

(ロシアの声 2015. 03. 17 05:14)

◎ Photo: AP <http://bit.ly/1MHLFha>

ロシアは、過激派組織「イスラム国」がイラク北部で兵器として塩素を使用したとする情報に懸念を表し、非難した。ロシアは、イラクのクルド人自治区における「イスラム国」のテロ活動に関する新たな悲劇的詳細に関する情報を、最も深刻な懸念と共に受け取っているという。

ロシア外務省情報出版局は、「クルド人自治区当局は最近、今年1月にイラク北部で発生した自動車爆弾による『イスラム国』の自爆テロ現場の土壌サンプルや衣服を調査した結果、兵器として使用したと述べることでできるレベルの塩素が含まれていたことが明らかになった、との声明を表した」とコメントした。

<http://bit.ly/1MHLGSi>

朝鮮半島非核化：言葉の上では準備万端

(ロシアの声 2015. 03. 17 06:19 エレーナ・ニクーリナ)

◎ Photo: Fotolia/xtock <http://bit.ly/101KuwE>

韓国は北朝鮮の核問題について北朝鮮と交渉する用意がある。韓国外相の朝鮮半島平和交渉問題担当特別代表、フワ・ジュングク氏がソウルで開かれた朝鮮半島の経済問題に関するフォーラムで述べた。同氏は6者協議の各参加国（韓国、米国、日本、中国、ロシア）が対話再開の用意を整えていることを指摘、北朝鮮に対し対話への復帰を呼びかけた。

フワン・ジュングク氏は対話の参加のために平壤に求められる諸々の条件を列挙した。たとえば、ウラン濃縮の停止。兵器用プルトニウム製造の停止。ヨンビョン核施設へのIAEA査察団の受け入れ。これらが北朝鮮完全非核化の最初の一步であるという。

一方の北朝鮮側も、朝鮮労働党中央委員会書記ツォイ・リョンヘ氏がモスクワで開かれたロシアのラヴロフ外相との会談で述べたところによれば、既に達成済みの合意を基礎に 6 者協議を再開する用意がある、としている。

これら声明にオプティミズムが掻き立てられもする。しかし専門家たちは慎重である。当事者のアプローチは相互に食い違っている、というのである。

朝鮮国際政治委員会のチョン・テイク議長は、「体制が完全に瓦解する危機に直面しない限り、北朝鮮が核開発を停止し、核保有国のステータスを返上することはないだろう」という。そして、この問題は軍事的には解決されえず、可能なのは制裁と交渉のみである、とする。

韓国も米国も日本も、「北朝鮮の体制は今にも瓦解する」と見なしている。しかし、ロシア科学アカデミー朝鮮・モンゴル研究科代表アレクサンドル・ヴォロンツォフ氏は次のように見ている。

「現実はそうなっていない。北朝鮮は、テンポこそ鈍いが、着実に成長している。独自の国際関係も構築していつている。もちろん米国はこれが気に入らない。そこでここ最近米国は北朝鮮への圧力が高まっている。国連の場で人権問題やソニー・ピクチャーズへのハッカー攻撃について北朝鮮非難が展開されるという形で、それは表れている。あたかも米国とその同盟諸国は、あえて北朝鮮に強硬な反応をとらせ、たとえば核実験など行わせて、もって次なる制裁を導入する口実としようとしているかのようだ」

ちょうどこのほど朝鮮半島沿岸を舞台とした米韓海軍演習が終結したところだ。やはり北朝鮮は、日本海にミサイルを発射するなどこれに応じた。

交渉を再開する用意あり、との声明を出すこと事態は簡単だ。しかし交渉相手に真正の決意を抱かせ、デッド・ポイントから動き出させるためには、自ら具体的一步を踏み出すことが必要なのだ。

<http://bit.ly/1wTUuT5>

見つめあう上海協力機構と日本

(ロシアの声 2015. 03. 17 08:42 アンドレイ・イワノフ)

© Flickr.com/doraemon/cc-by-nc-sa 3.0 <http://bit.ly/1Bsdeod>

先日閉幕した上海協力機構のハンティ・マンシースク・フォーラムで機構の拡大について討議がなされた。早ければ夏のウファ・サミットでインドとパキスタンの加盟が決まりそうだ。さらにアフガニスタン、イラン、トルコがパートナーあるいはオブザーバーとしての加入を希望している。では、日本はどうか。フォーラムには今回、益尾知佐子・九州大教授がオブザーバー参加した。

フォーラムでは「上海協力機構と日本の協力」という一筋縄ではいかないテーマをモスクワ国立

国際関係大学の専門家アンドレイ・イワノフが取り上げ、発言した。

「日本は公式に上海協力機構への関心を表してはいないが、関心が存在すること自体は疑えない。機構のキー・メンバーである中国は、日本の最大の経済パートナーである。日本政府は中央アジアとの経済協力発展に関するプログラムを抱えている。中央アジアは日本にとって、エネルギー資源を含む天然資源の供給元である。我々がそれを望むと望まざるとに関わらず、日本は中央アジアにおけるプレゼンスを2国間ベースで拡大しようとしているのだ。日本が上海協力機構の枠内で地域協力に加わったなら、不信感と競争が亢進する危険が低まることだろう」

しかし日本が上海協力機構に参入するのは簡単なことではない、と九州大学の益尾知佐子氏は語る。日本では一般的に「上海協力機構は西側に対抗する組織だ」と思われているので、もしその誤解が解けていけば、だんだん興味を持つ人が増えてくると思います。私たちにとっては、上海協力機構は非常にミステリアスな組織でしたので、今回参加させていただけて、現実どんな議論が行われているかを聞いてよかったです。

(上海協力機構が多くの日本人にとってミステリアスなものにとどまっている理由は)やはり記者が参加できる部分が限られているからでは。中の議論をもう少しオープンにしていけば、外国人に公開していけば、実際にみなさん方がどういう問題に関心をもってやってらっしゃるのかということがもっとわかっていくんじゃないかと。理解が広がっていくんじゃないかと思います。

私は先月、上海協力機構の北京にある事務局にお邪魔したんですが、そこに実際にレターを書いて「インタビューを受けてもらえますか」と訊いたときには、上海協力機構の方が応じてくれるかどうか分からなかったんです。で実際に行ってみると、「ここはオープンな、透明性の高い組織ですから」と言われまして、いいお話を聞けたんですけども、私のように、ある種の偏見をもって上海協力機構を見ている政治家というのはかなり多いんじゃないかと思います。やはりその、中国とロシアが米国に対抗するために作った組織だと思われていますから。ですからその部分が、実際にそうでもないんだという部分が分かってくると、政治家の中にも、「じゃ、ちょっとアプローチしてみようか」というふう考える人が出てくる可能性も高いと思います。

中央アジアは潜在的に協力の可能性は非常に大きいと思うんです。いま中国が言っている「一帯一路」の構想がどこまで発展するのかというのは、日本でも関心をもって見ている人がかなり多いと思います。もし上海協力機構が具体的な協力プログラムを出してくるのであれば、日本のなかにも、たとえば中央アジアの援助プログラムを、それと協調しながらやったほうがいいんじゃないかと考える人は出てきますので、実際に経済プログラムが進めば、話し合いをしてみようと、関心を持つ人は増えると思いますし、またその可能性も増えていくんじゃないでしょうか。

いま世界はとっても面白い時期だと思うんです。中国が大国化している。非常に勢いをもって世界の政治経済に影響を与えてきているわけです。それに対してどういうふうに対処していくのかというのは世界各国の問題だと思います。で日本は非常に大きな問題を抱えているわけですけども、そういう状況のなかで、たとえばロシアであるとか、中国と関係が深いと思われる国に対してもっとアプローチをしていくべきじゃないかという考えはかなりあるんですよ。ですから、お互い

に猜疑心をもって見ている間は何も起こらないかもしれないんですが、発想の転換が起こり始めると、「もっとロシアと日本との関係を深めることで日本と中国との緊張関係をバランスさせていこう」ということを考える可能性というのは、現政権にも十分にあると思います。

<http://bit.ly/1ColJWS>

「ミストラル」、最終決定は5月までに、ロシア

(リア-ノーヴォスチ 2015. 03. 17 11:12)

© Photo: REUTERS/Stephane Mahe <http://bit.ly/18FjSRp>

仏に発注後、納品の遅れている強襲揚陸艦ミストラルについて、ロシアは最終的な決定を5月までには採ることを明らかにした。17日、ロスオボロンエクスポート（露国防輸出）社のアナトーリー・イサイキン社長が明らかにした。

社長は、現在、露仏間で活発な交渉が行なわれていることを強調した上で、いずれの場合においても、仏はロシアにミストラル購入費を払い戻すと指摘。社長はこの際、仏が蒙る最大の損害はイメージのダメージと指摘した。

2隻のミストラルの購入契約は2011年、仏のDCNS/STX社と露の国防輸出社の間で締結されていた。仏側は1隻目の「ウラジオストク」号を2014年11月にはロシアに引き渡すはずになっており、引渡し日も11月14日と公表されたものの、実現されなかった。

<http://bit.ly/1GUBHad>

3年ぶりの日韓中外相会談実施へ、ソウルで

(リア-ノーヴォスチ 2015. 03. 17 11:41)

© Photo: AP/Shizuo Kambayashi <http://bit.ly/1BSqkQv>

3月21日、ソウルで日韓中の外相会談が実施。3国の外相が集うのは3年ぶり。韓国外務省の17日発表のプレスリリースでは「2012年4月以来、3年ぶりに3国の外相会談が実施。これにより、当初の状態の3国協力の復活のための条件作りが期待できる」とある。

「会談で外相らは3国協力進展から重要な地域、国際問題まで広範な問題を討議。会談のフィールドでさらに（二国間の）日韓、韓中外相会談も実施。」

<http://bit.ly/1MIoQfa>

ウクライナ内務省、コンスタンチノフカで市民に発砲を許可する命令

(ロシアの声 2015. 03. 17 13:14)

© Photo: REUTERS/David Mdzinarishvili <http://bit.ly/18FlsTf>

ウクライナ内務省は、ドネツク州コンスタンチノフカ市警に対し、無秩序状態が続いた場合、市民に発砲する命令が出されたことを明らかにした。テレビ「1 1 2 ウクライナ」で「国民戦線」党の議員のアントン・グレシェンコ内務相参事官が明らかにした。

内務相参事官は、「コンスタンチノフカで何者かがウクライナ政権の法律に違反し、大規模な衝突を利用して武器を手にした場合、1 発目は威嚇発砲し、その後は相手を射撃してよい。威嚇の時間がなかった場合はすぐに発砲してよい。ウクライナ領内において武器を手にしたウクライナ政権を掘り崩すことは何者にも許されない。あらゆる必要府かけるな行為、強化命令はコンスタンチノフカに向けて出されている」と語った。

ドネツク州コンスタンチノフカでは 16 日、ウクライナ軍の車両が歩道に乗り上げ、一般市民一家族を轢く事件が発生して以来、騒乱状態が続いている。これにより、8 歳の少女が車輪の下敷きになって死亡。母親と乳児も病院に搬送された。

コンスタンチノフカでは、地元住民が街頭に出、自然発生的に抗議運動が広がっている。ウクライナ治安維持機関の職員らが宿泊する学生寮の周辺では、市民らがタイヤを燃やし、窓ガラスを割ったほか、治安の乱れた地区では銃声音も聞こえている。

<http://bit.ly/1besjVe>

キエフ目抜き通りをドンバス参戦者 500 人が封鎖、約束の農地がもらえず

(ロシアの声 2015. 03. 17 13:20)

© Photo: AP/Sergei Chuzavkov <http://bit.ly/1FyMGrR>

ウクライナ南部東部の戦闘行為に参戦した 500 人近くが首都キエフで、農業政策食糧省の建物の前に陣取り、目抜き通りクレシャチクを封鎖した。タス通信が報じた。抗議する参戦者らはアレクセイ・パヴレンコ農相に建物の外に出るよう要求している。

参戦者ら、治安維持機関職員らは参戦する代わりにと政府が約束した土地の割り当てを要求。これまで政府は、南部東部の戦闘行為に参戦した全員に、合わせて 1 万 8,400 ヘクタールの土地の無償割当を約束していた。

ウクライナ政権の発表では、土地の提供プロセスはすでに開始。ところが事実上、土地の割り当

ては法的には完了しておらず、無期限に引き伸ばされている。

<http://bit.ly/18FmFKf>

クリミアは内政問題、ペスコフ露大統領報道官がプサキ米報道官に物申す

(ロシアの声 2015. 03. 17 15:06)

© Photo AFP/Paul J. Richards <http://bit.ly/1GmI7iv>

ペスコフ露大統領報道官はクリミア情勢について、これはロシアの内政問題であり、外部の討議の対象ではないとする声明を表した。

「クリミア併合など存在しない。これはロシア連邦の一地域だ。」

ペスコフ報道官はプサキ米報道官の発言にこうコメントしたうえで、ロシアの地域については外部の討議の対象にはならないことを強調。インターファックスが報じた。

これより前、プサキ報道官は声明を表し、米国の対露制裁はクリミアがウクライナの構成体に戻らない限り、続けられることを明らかにしていた。

クリミアが地域の住民投票の結果ロシア連邦の構成体に入ったにもかかわらず、プサキ報道官はこの住民投票を「捏造されたもの」とし、ロシア政府の行動は「冷笑的」と批判した。

露外務省はこうした米国の評価に対し、クリミアの住民投票は現地に暮らす市民の意思を反映したものとして、幾度も断固とした異議を唱えている。タス通信が報じた。

<http://bit.ly/1EuLTGH>

ネムツォフ殺害容疑者全員が取り調べへの協力を拒否

(ロシアの声 2015. 03. 17 16:00)

© Photo: REUTERS/ Tatyana Makeyeva <http://bit.ly/1EuM5Wa>

ネムツォフ氏殺害事件の容疑者らは全員、取調べへの協力を拒否した。インターファックス通信が状況に詳しい人物の情報として伝えた。

情報筋は、容疑者のうち数人は尋問においてロシア憲法第 51 条を用い、質問への回答を避けていると語っている。

「最初の段階で協力したのはザウル・ダダエフ一人だったが、ダダエフも今は自分の作戦を変え、事実を認める供述を公式的に退けた。」

ボリス・ネムツォフ氏は2月28日にかけての深夜、モスクワ中心部のクレムリン脇で銃殺された。この事件の容疑者としてザウル・ダダエフ、アンゾル・グバシェフ、ハムザト・パハエフ、タメルラン・エスケルハノフ、シャヒド・グバエフの4人が逮捕されている。

治安維持機関の情報筋はインターファックス通信に対して、前提的な情報では、ネムツォフ氏を直接的に殺害したのは、チェチェン大隊「セーヴェル」の元副指揮官のザウル・ダダエフだと語っている。

<http://bit.ly/1BSsm3b>

自由の半島クリミア

(ロシアの声 2015.03.17 16:03 エレーナ・ニクーリナ)

© Photo: RIA Novosti/ Mihail Mokrushin <http://bit.ly/1HYUK4j>

クリミアとセヴァストープリが自らの歴史的祖国であるロシアと再統合してから、18日で丸1年になる。すでにロシア史の新たなページとなったこの出来事が、ロシア全体にとっての祝日である事は疑いない。しかし23年の長きにわたりこの日を待ち望んだクリミアとセヴァストープリの人々にとっては、特別の感慨がある。

あれから1年がたった今、ドンバスの例がはっきり示すように、もしロシアの助けがなかったら、クリミアもドンバスと同じ状況に陥っていただろう。そればかりでなく、状況はずっと恐ろしく、流血の大惨事となったに違いない。ウクライナのジャーナリスト、アリョーナ・ベレズフスカヤ氏は、そのように指摘している。

セヴァストープリとクリミアは常に、ウクライナにとって手に負えない「継子」のような存在だった。力づくでのウクライナ化に従わず、政治状況の変化にもかかわらず、自分の伝統と歴史を尊んできた。外からやってきたいかなる過激主義者も、ここに根付くことはなかった。

セヴァストープリでは、町の防衛のため、命令や強制によってではなく、一般市民が自ら立ち上がった。なぜなら、彼らの心の中では、ロシア魂というべき力と感情が、反撃する覚悟が生きていたからだ。それらは、クリミアとセヴァストープリ防衛の歴史によって育まれたものだ。ここ数年、戦闘的ナショナリズムの傾向をますます強めてきたウクライナ当局への抵抗が、第三のセヴァストープリ攻防戦と呼ばれたのも決して偶然ではない。

2013年11月、首都キエフで、所謂「マイダン」が始まり、クリミアは、これに抗議の反応を示した。セヴァストープリでは実際すぐに、EUへの統合に反対し、関税同盟に賛成する「69番書簡」が現れ、

町を代表する人々がこれに署名した。その後、組織されたのが社会運動体「レスプーブリカ（共和国）」である。

2014年2月、キエフで国家クーデターが起こった。セヴァストポリとクリミアは、そうしたできた自称ウクライナ当局の合法性を認めなかった。セヴァストポリの中心広場、ナヒーモフ提督広場では2月23日（ロシアにおける祖国防衛者の日）、集会が開かれ、自分達の市長としてアレクセイ・チャルィ氏を選出した。同じく23日の夕方、義勇軍の組織が開始され、クリミア北部境界線防衛のために、セヴァストポリの特務部隊「ベルコート」が前面に出た。彼らは前日「民族主義のウイルス」が蔓延したキエフから戻ったばかりだった。こうして、まさに「祖国防衛者の日」、クリミアではロシアの春が始まったのだ。

ウクライナ軍は、サバイバルを図り、軍人達は、参謀本部やセヴァストポリ郊外のベリベク軍事飛行場に立てこもった。キエフからは、武装したナショナリストで満員の「友情列車」を送るとの脅迫があった。集会に参加していた一般の人々は日一日と増えて行ったが、ロシアが今後どういった措置をとるのか、知らなかったし確信を持って知ることはできなかった。しかし彼らは信じていた。セヴァストポリに続き、シンフェローポリでも26日、集会が開かれた。そして27日、クリミア最高会議の建物に、ロシアの三色旗が翻ったのだった。

しかしその当時でさえ、クリミアの人々は、ロシアが自分達を護ってくれると100%信ずることができたわけではなかった。ロシアとの再統合は、余りにも実現不能なものに思われた。彼らは、余りに長くそれを持ち続けたからだ！そして住民投票を実施し、ロシアとの再統合の問題が完全にはっきりした時初めて、クリミアの人々は、実現が可能だと信じるに至ったのだった。

しかし、住民投票より前に、セヴァストポリとクリミアはすでに、ロシアへの再統合に賛成していたといえる。町や村では、ロシアの三色旗が配られ、人々はそれを、バルコニーや窓に、自分達の歴史的選択のシンボルとして掲げていたからだ。

3月16日の住民投票で、人々は「自動小銃を突きつけられて」無理やり賛成投票をしたのだという作り話は、欧米が乱暴に作り上げたプロパガンダであり、キエフの新政権にコントロールされたウクライナのマスコミにより故意に広められたものだ。真実はどうだったか。クリミアの人々は、まるでお祭りにでも行くように投票に出かけた。観測筋によれば、ソ連邦崩壊以後、これほど高い投票率はなかったという事だ。それは、キエフのクーデター政権に従うことをよしとしない自由な人々による自由な選択だった。

あれから1年、その間、セヴァストポリとクリミアは、困難な移行期を経験した。しかしすべては、一時的なもので克服可能なものであり、現在ドンバスで起きていることと比べるべくもない。ドネツク及びルガンスク州、両人民共和国では、何千もの一般住民が犠牲となり、同じく何千人ものウクライナ軍人が戦死し、何万人もの人々が負傷し、更には何十万もの人々が難民となっている。その人生を狂わされた人々は数え切れない。これが今のドンバスの現実だ。

こんなことがあった後、ドンバスの人々は、かつてのようにもうウクライナの一部として暮らす

ことは決してできないだろう。ウクライナ当局が、ドンバス住民の自決・自治に関する避けられない決定を先延ばしにすればするほど、この地方をウクライナの一部として残すことはより難しく複雑になる。もちろん、経済危機と戦争によりヒステリー状態にある、ウクライナという国自体がバラバラにならなければならないという前提での話だが…

こうしたことを背景に考えれば、ポロシェンコ大統領の「クリミアをウクライナに戻す」という発言は、明らかに実現不可能なたわごとの様に思われる。なぜならクリミアの人々は、一年前同様今も、ロシアへの再統合に対し、同じ選択を下すだろうからだ。

<http://bit.ly/1Ls6Gkz>

オバマ大統領「ＩＳの出現は中東における米国の行動の結果」

(ロシアの声 2015. 03. 18 00:42)

© Photo: AP/Jacquelyn Martin <http://bit.ly/1Bwh6EL>

米国のオバマ大統領は「過激派テログループＩＳ（イスラム国）の起源をたどってゆくと、このテロ組織の発生及びこの組織のシリア、イラクでの広がり、中東における米国の行動の予期せぬ結果である、との結論に達した」と述べた。

オバマ大統領は、米国のテレビ Vice News のインタビューに応じた中で、現在イラク及びシリア領内で活動中のテロ組織ＩＳの起源について語り「ＩＳの影響力が強まったのは、ジョージ・ブッシュ大統領時代の 2003 年に行われた米軍のイラク進攻の予期せぬ結果である」と強調し「ＩＳは、米軍の侵攻により肥大化したイラクにおける『アルカイダ』の分派であり、前もって意図された結果ではない」と述べた。

<http://bit.ly/1xwAZLl>

プーチン大統領「第二次大戦の歴史を書き換える人々の目的は、ロシアの力を弱める事にある」

(リア-ノーヴォスチ 2015. 03. 18 01:50)

© Photo: RIA Novosti/Alexei Druzhinin <http://bit.ly/1MM81yd>

火曜日、プーチン大統領は、戦勝 70 周年祝賀行事組織委員会の会議で発言し「第二次世界大戦の歴史を書き換え捏造しようとする試みは、現代ロシアの権威と力を削ぐことに向けられている」と述べ、次のように続けた—

「時に実際のところ、真実と何も共通点のないあらゆる『記録』や恥知らずな結論を口にするのを、口自体が拒否することがある。（歴史を書き換えたり捏造しようとする）その目的は分

かっている。現代ロシアの力や道徳的権威を弱め、国際法の結果に源を発するあらゆることからロシアの戦勝国としての地位を失わせ、国民を分裂させ仲たがいをさせ、地政学的ゲームにおいて歴史を悪用することだ。」

<http://bit.ly/18ZoTUS>

5月9日の戦勝記念パレード、世界から30人の首脳らが出席

(ロシアの声 2015. 03. 18 06:00)

© Photo: RIA Novosti/Alexander Vilf <http://bit.ly/1AWQqwX>

5月に開かれるファシズムに対する戦勝70周年記念式典についてロシア外務省は、各国の首脳および様々な組織の指導者に対して招待状が送付されたことを明らかにした。現時点では30名以上の首脳の出席が見込まれている。

マスコミ報道では、アジア、中東およびC I S諸国、上海協力機構、B R I C Sの首脳らはE U諸国の首脳らとは異なり、招待を喜んで受ける姿勢を見せている。

オランダ仏大統領の訪問については別件として検討がすすめられている。イズヴェスチヤ紙の情報筋では、仏代表団もその時期モスクワに滞在していることだけは確かだが、式典へのオランダ大統領の出席は確認できていない。

メルケル独首相は3月11日、5月9日のモスクワ訪問を拒否する回答を寄せたものの、翌日にモスクワを訪れ、プーチン大統領とともに無名戦士の墓への献花の意向を表している。ケメロン英首相はモスクワへは訪れない。

オバマ米大統領もパレードへの招待状を受け取っているが、未だに回答は寄せられていない。イズヴェスチヤ紙が報じた。

<http://bit.ly/1xdlddN>

キエフ当局 「南部・東部ウクライナでの任期満了前選挙を望む」

(ロシアの声 2015. 03. 18 10:22)

Photo: RIA Novosti <http://bit.ly/1xxlMcT>

ウクライナ大統領府のヴィタリイ・コヴァリチュク第一副長官は「ドンバスの一定の地域において特別の自治体制が可能になるのは、地方自治機関の任期満了前選挙が実施された後のみだ」と述べた。ウクライナ大統領報道部が伝えた。

一方ドネツク及びルガンスク人民共和国側は「法案の中で述べられている選挙優先の条件は、状況を戦争に向かわせるだけだ」と反発している。

コンタクトグループにおけるドネツク人民共和国のデニス・プシリン全権代表は先に「ドネツク特別地位法は、軍事対決に向かわせるだけだ。もしここに平和維持軍や、火曜日ウクライナ最高会議が採択したような占領地域に関する一連の法律が含まれるならば、それは単に、ドネツクにおける紛争の唯一の解決法は軍事的手段によるものだ」と述べているに過ぎない」と述べている。

またルガンスク人民共和国のアレクセイ・カリャキン議長は「ミンスク合意の中では、まずルガンスク及びドネツク人民共和国の代表参加のもと、憲法改革をすべきだと述べられている。しかしキエフ当局は、こうしたすべてのことを一方的に行っている」と批判した。

<http://bit.ly/1Ego2oX>

ホワイトハウスに毒入りレター届く

(ロシアの声 2015. 03. 18 10:39)

◎ Photo: RIA Novosti/Ekaterina Chesnokova <http://bit.ly/1GWkfCd>

ホワイトハウスに、シアン化物が入った封筒が届いた。CNNテレビが、米シークレットサービスの情報として伝えた。事件が起きたのは16日だが、当時専門家らは、封筒の中に危険物が入っている事を確認できなかった。しかし再度の調査で、内部にシアン化物と思われるものが入っていた事が明らかになった。封筒は、確認のためさらに別の鑑識に回された。詳しい調査が続けられている。手元の情報では、封筒に触れた職員に被害は出ていない。捜査資料によれば、封筒の送り主は、ホワイトハウスにこれまで何度も、様々なものが入った小包を送ってきた男性である可能性がある。例えば彼は、1995年、排せつ物で汚された封筒をホワイトハウスに送りつけた。

<http://bit.ly/1AEtm9>

イスラエル議会選挙 ネタニヤフ首相率いる右派与党が勝利

(Lenta.ru 2015. 03. 18 11:43)

◎ Photo: REUTERS/Nir Elias <http://bit.ly/1xxmpmM>

17日に投開票されたイスラエル議会選挙で、ネタニヤフ首相率いる右派政党「リクード」が勝利した。新聞「ザ・エルサレム・ポスト」が伝えた。

開票率99%の段階で与党「リクード」は、120議席中30議席を獲得して第一党、これに野党労働

党などによる統一左派中道ブロック「シオニスト連合」が 24 議席で続き、「統一アラブ会派」は 14 議席を得た。

ネタニヤフ首相は「大いなる勝利」を宣言し、新政府作りに向け交渉を開始した。ユダヤ人入植者ロビーや極右、宗教政党と共に「リクード」は、連立を組み、議会で過半数を得る見込みだ。

選挙前の世論調査では、野党ブロック「シオニスト連合」がリードしていたが、出口調査では、右派与党と中道左派野党の議席数は共に 27 と接戦だった。今回の任期満了前の選挙は、昨年 12 月、与党連合の崩壊に伴い実施された。

<http://bit.ly/1xxmsPq>

情報筋：近いうちに米国でクーデターの可能性?!

(ロシアの声 2015. 03. 18 11:50)

◎ Photo: AP/Evan Vucci <http://bit.ly/1AYhvtT>

米中央情報局（C I A）の能力が低下している米国は、現政権に対する現実の陰謀を前に無力であることがわかった。サイト veteranstoday.com が報じた。

veteranstoday.com の情報によると、米国ではすでにクーデターがスタートし、この方向で具体的な行動がとられている確立が高いという。

veteranstoday.com は、クーデターに参加している可能性のある人物として、以下のような著名人や団体を挙げている。

- ・ ニュージャージー州知事クリス・クリスティ氏
- ・ ミット・ロムニー氏
- ・ ブリッドローブ将軍
- ・ F o x メディアグループ
- ・ ベンヤミン・ネタニヤフ氏
- ・ ジョン・マケイン氏
- ・ 最高裁判所の裁判官
- ・ 米合衆国シークレットサービス

その他、エネルギー、輸送、保険関連企業の大勢の指導者らが含まれている。

<http://bit.ly/1AYhITJ>

オーストラリア外相「ＩＳとの戦いは世代と越えた長期戦」

(ロシアの声 2015. 03. 18 12:03)

© Photo: AP/File <http://bit.ly/1BTdfSf>

オーストラリアのビショップ外相は、首都キャンベラの戦略政策研究所で演説し「過激派テロ集団ＩＳ（イスラム国）との戦いは、世代をこえて長引く可能性がある」と指摘した。

ビショップ外相は、次のように述べた――

「国内また国外のあらゆるところに出現する過激主義とは、戦う以外他の選択肢はない。彼らに勝利するためには、何年、何十年、時には世代を超えた歳月が必要となるかもしれない。ＩＳとの戦いは、戦場での戦いであるのみならず、悪意ある理念やコンセプト、イデオロギーとの戦いでもある。」

<http://bit.ly/1MJ3e2f>

プーチン、トルコのエルドガン両大統領が「トルコ・ストリーム」を討議

(ロシアの声 2015. 03. 18 12:34)

© Archive photo: RIA Novosti/Michael Klimentyev <http://bit.ly/105zPkp>

プーチン大統領とトルコのエルドガン大統領は電話会談を実施し、ガスパイプライン敷設計画「トルコ・ストリーム」を含むエネルギー分野での共同プロジェクトの実現について話し合った。17日、リアノーボスチ通信がロシア大統領府報道部の発表を引用して報じた。

両首脳はこのほかにも国際、地域問題で討議したほか、最高レベルでのコンタクトのスケジュールについて確認があった。電話会談はトルコ側のイニシアチブで成立。

「トルコ・ストリーム」プロジェクトの準備についてプーチン大統領は、2014年12月1日の段階で明らかにしている。ロシアとトルコは、ＥＵとの意見の相違が原因で退けた「サウス・ストリーム」に代わるスパイプラインの敷設で合意していた。

現段階の計画は「トルコ・ストローム」は黒海の海底を通過して、ギリシャとトルコの陸上の国境まで達するパイプラインを敷設した後、その地点にガスのハブを建設するというもの。欧州のガス消費者はこのハブにおいてガス購入を行なう。

<http://bit.ly/1EqqfR6>

ドネツク及びルガンスク人民共和国両指導者 キエフ当局に最後通牒

(Lenta.ru 2015. 03. 18 13:12)

© Photo: RIA Novosti/Natalia Seliverstova <http://bit.ly/1xe4MOW>

自ら独立を宣言しているドネツク及びルガンスク人民共和国の指導者アレクサンドル・ザハルチェンコ、イーゴリ・プロトニツキイ両氏は、ドンバス地方を占領地とするウクライナ最高会議の決定について、しかるべき共同声明を出した。ルガンスク情報センターのサイトが伝えた。

声明の中では、次のように述べられている—

「キエフ当局は、ドンバスに特別な地位を付与する事を拒否し、ミンスク合意による脆い平和を踏みにじり、状況を袋小路に追い込んだ。ドネツク及びルガンスク両人民共和国は、ウクライナのポロシェンコ大統領と最高会議が17日下した恥ずべき決定を取り消さない限り、キエフ当局とのいかなる歩みよりも不可能である。」

また両人民共和国の指導者は、自分達がコントロール下に置いている諸地域における特別の体制は、採択された文書によれば、任期満了前の選挙を実施した後初めて、確立されるとの条件に強い憤りを示した。

声明の中では、さらに次のように強調されている—

「キエフ当局は又、紛争ゾーンへの平和維持軍部隊導入に関する問題を提起しているが、これはミンスク議定書にも、又メモランダムにも総合措置にも規定されていない。そうやって彼らは、非常な努力を傾け作成された和平プランのあらゆるロジックを犯している。これは、善意の仮面で真意を隠しながら、ミンスク合意からの離脱を試みる、いつものやり方だ。」

<http://bit.ly/1wZSjxk>

オバマ大統領夫人の日本訪問始まる

(ロシアの声 2015. 03. 18 15:22)

© Photo: East News/ UPI Photo/eyevine <http://bit.ly/1AHGpVg>

米国のオバマ大統領夫人、ミシェルさんの初の日本訪問が今日始まった。日本滞在中、夫人は、安倍首相の昭恵夫人と懇談する。

明日木曜日、両夫人は、発展途上国において教育を受けている女性達を支援する必要性をテーマにレクチャーを行う。またミシェル夫人の滞在プログラムには、東京でのシンポジウム出席、天皇皇后両陛下との会見などが含まれている。そのあとミシェル夫人は、京都に向かい、清水寺などの

名所を見学する。

米国大統領夫人の初の日本訪問は「政治的性格」を持ったものではないが、安倍首相が4月末から5月初めにかけて米国を訪れ、オバマ大統領と会談する予定である事から、マスコミは、今回の出来事を「ファーストレディ外交」と呼んで注目している。

<http://bit.ly/1CxFZXH>

ベトナムにおけるロシア製武器の役割

(ロシアの声 2015. 03. 18 22:03 A. シュンネルベルグ)

© Collage: Voice of Russia <http://bit.ly/18JAzek>

ベトナム国防省はロシアが6隻の潜水艦の供給契約を遂行しているプロセスとその質に満足を示している。3月17日、マレーシアで開催した国際航空軍事海洋博覧会でベトナムのフン・クアン・ハン国防相が表した声明のなかで、ロシアとの契約状況への評価がまず触れられた。

ロシアはベトナムに対して締結した総額20億ドルの契約の責任を期日どおりに遂行している。ベトナム海軍はすでに2隻の潜水艦「ハノイ」、「ホーチミン」を抱えている。カムラニ基地は3隻目となる「ハイフォン」を迎え入れる準備を整えている。最後の6隻目の納品は2016年に終了する予定。これらの潜水艦は世界のあらゆる潜水艦よりもエンジン音が極めて低く、水中音響探査機に最大限察知されにくい。この潜水艦を西側の専門家らが「海洋のブラックホール」と呼ぶのもここにわけがある。

ロシア人軍事専門家のヴィクトル・リトフキン氏はロシアの潜水艦について、次のように語っている。

「ベトナム向けのこうした潜水艦がいかに重要であるかは、評価してもしきれものではない。これのおかげでベトナムは領海、沿岸ゾーン、石油採掘プラットフォーム、島を効果的に守ることができるようになる。」

ロシア製兵器はすでに70年にわたってベトナム軍に使用されている。最初に高射砲が供給されたのは50年代の初め。ソ連の「カチューシャ」は1954年、第1次インドシナ戦争の仏軍とのディエンビエンフーの戦いでの勝利の決め手となった。60年代、70年代の米国を相手にした第2次インドシナ戦争では、ソ連製のミサイル、軍用機が北ベトナム上空で約1,000機の敵機を撃ち落している。1975年、サイゴンの統一会堂の門を打ち破り、サイゴン陥落を果たした戦車もまさにソ連製だった。

現代の兵器についていうならば、ここ数年でロシアとベトナムが結んだ武器供給契約は45億ドルを超える。その全てがすでに実現されており、実現の途上にある。ロシアの地上発射型ミサイル「バスチオン」を例にとればわかりやすい。これは超音対艦ミサイル「ヤホント」36基を搭載するもの

で、弾頭部分は 200 キロを越える。ロシアの専門家らは、「バスチオン」を越えるミサイルは世界の海洋艦隊のどこにも存在しないと言い切る。1 年前にロシアの構成体に編入され、その沿岸部に米国の軍艦が現れ始めたクリミアにまさにこの「バスチオン」が展開されたといえ、それだけで明白だろう。「バスチオン」に気づくや否や、軍艦らはすぐにきびすを返した。

ベトナムの「クアン・ドイ・ミャン・ザン（人民軍）」紙のレ・フクグエン編集長は、ロシアとベトナムの軍事機器協力においてはトラブルや延期は一切ありえないとし、次のように語っている。

「ロシアはソ連時代からすでに、ベトナムとはパートナー関係を築いていた。ここ数年、両国の協力関係は新たなに大きく展開しており、そのおかげでベトナムは国防能力を強化する素晴らしい可能性を得た。ロシアのベトナム向けの契約、武器供給の合意はすべて期日、規模ともに正確に遂行されている。ロシアはベトナムにとって信頼性の高いパートナーだ。」

マレーシアの国際航空軍事海洋博覧会では、ロシアは主催国のマレーシアに続いて多い参加者数を誇っている。ロシアの国防企業は 170 を超える軍事製品を展示しており、その中にはベトナム軍にすでに供給され、よく知られているものも少なくない。

<http://bit.ly/1BXLcWv>